

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年7月1日
(第95期) 至 平成11年6月30日

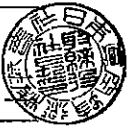
関東財務局長 殿

平成11年9月30日提出

会社名 日本真空技術株式会社

英訳名 ULVA JAPAN Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中村久



本店の所在の場所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 電話番号 (0467) 83-1151 (大代表)

連絡者 取締役 渡辺正徳
経理部長

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋一丁目10番3号 電話番号 (03) 3535-6381 (大代表)
服部ビル内

連絡者 代表取締役 佐藤清吉
専務取締役 財務部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役員 の 状 況	7
9. 従業員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	16
第3 営業の状況	17
1. 概 況	17
2. 生産能力	19
3. 生産実績	19
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	22
第4 設備の状況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
第5 経理の状況	25
1. 財 務 諸 表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 利益処分計算書	32
(4) 附属明細表	42
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 資金収支の状況	54
4. そ の 他	55
第6 企業集団等の状況	56
1. 企業集団等の概況	56
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	59
(3) 連結財務諸表	60
(4) 連結子会社の状況	75
(5) そ の 他	75
3. 関連当事者との取引	76
監査報告書	77
第7 株式事務の概要	81
第8 参考情報	82
第二部 保証会社等の情報	83

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期
決 算 年 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月	平成 11 年 6 月
売 上 高	44,355 ^{百万円}	53,661	60,208	71,339	58,097
経 常 損 益	1,083 ^{百万円}	2,002	2,981	1,978	110
当 期 純 損 益	59 ^{百万円}	1,116	1,920	162	182
資 本 金 (発行済株式総数)	3,850 ^{百万円} (32,428,438) 株	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)
純 資 産 額	20,617 ^{百万円}	21,571	23,214	23,105	23,060
総 資 産 額	61,373 ^{百万円}	72,792	76,512	84,628	76,019
自 己 資 本 比 率	33.6 %	29.6	30.3	27.3	30.3
1 株 当 たり 純 資 産 額	635.77 円	665.19	715.86	712.49	711.12
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	5.00 円 (—)	7.00 円 (—)	7.00 円 (—)	7.00 円 (—)	5.00 円 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	1.82 円	34.42	59.20	5.02	5.62
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	— 円	—	—	—
配 当 性 向	274.4 %	20.3	11.8	139.3	88.9
従 業 員 数	1,055 人	1,084	1,121	1,184	1,169
連 結 売 上 高	75,623 ^{百万円}	89,682	95,697	108,424	89,603
連 結 経 常 損 益	1,506 ^{百万円}	3,546	4,890	3,681	228
連 結 当 期 純 損 益	△ 193 ^{百万円}	2,297	3,729	692	307
連 結 純 資 産 額	24,877 ^{百万円}	26,555	29,887	30,275	30,313
連 結 総 資 産 額	97,549 ^{百万円}	114,281	118,483	128,281	115,792
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	767.15 円	818.90	921.63	933.61	934.78
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△ 5.97 円	70.83	114.99	21.34	9.49
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	/	— 円	—	—	—

(注) 売上高及び連結売上高には、消費税等を含んでおりません。

第92期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社は、昭和27年、米国 NRC Equipment Corporation と技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
昭和27年 8 月	米国 NRC Equipment Corporation と総代理店契約を結び創業。
昭和29年 4 月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年 11 月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4 月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7 月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9 月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和38年 10 月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1 月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国 Reliance Electric and Engineering Co. と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7 月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社 Hong Kong ULVAC Co., Ltd. を設立。
昭和39年 10 月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社を設立。
昭和41年 4 月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5 月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7 月	専売特約店の東京アルバック株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7 月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社を設立。
昭和47年 7 月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年 12 月	対米輸出の拠点として北米に現地法人 ULVAC North America Corp.(商号変更 ULVAC Technologies, Inc.)を設立。
昭和54年 1 月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社（商号変更 アルバックテクノ㈱）を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年 10 月	九州地区の営業活動の拡大のためにアルバック九州株式会社を設立。 米国 Helix Technology Corp. と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1 月	台湾台北市に台湾日真股份有限公司（英文社名 ULVAC TAIWAN Co.,Ltd.）を設立。
昭和57年 9 月	米国 The Perkin Elmer Corp. と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年 11 月	筑波学園都市市内に超材料研究所筑波研究所を設立。
昭和58年 4 月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3 月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4 月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1 月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社を設立。
昭和62年 2 月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独に ULVAC G. m. b. H. を設立。
昭和62年 5 月	株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9 月	英文会社名を ULVAC JAPAN, Ltd. と変更。
昭和63年 10 月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。

年 月	主 要 事 項
平成 2 年 5 月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年 12 月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。
平成 4 年 4 月	富士裾野工場を増築し、半導体装置事業部を全面移転。
平成 4 年 4 月	資本金12億 1 千万円より38億 3 千万円に増資。
平成 4 年 6 月	資本金38億 5 千万円に増資。
平成 6 年 10 月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成 7 年 6 月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成 7 年 12 月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成 8 年 11 月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成 10 年 1 月	シンガポールCSセンター、台湾新竹 R&D センターを開設し、アジアのネットワークを拡大。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年6月1日	19,228 ^{千円}	3,850,000 ^{千円}	資本準備金からの組入れ

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 ^株	
計	80,000,000	

発行済株式	額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年6月30日現在)	提出日現在 (平成11年9月30日現在)		
	額面株式 (券面額 50円)	普通株式	32,428,438 ^株	32,428,438 ^株	非 上 場 非 登 録	(注)
	計		32,428,438	32,428,438		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数	1	14	2	54	(87)	642	720
所有株式数	株 —	14,096,536	306,840	10,863,923	40,835 (35)	7,120,304	32,428,438
発行済株式総数に対する割合	% —	43.47	0.95	33.50	0.12 (0.00)	21.96	100.00

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	1千株以上	1千株未満	合計
株主数	9	5	23	19	120	108	205	231	720
株主総数に対する割合	% 1.25	0.69	3.20	2.64	16.67	15.00	28.47	32.08	100.00
所有株式数	株 17,106,885	3,629,352	6,661,195	1,273,324	2,399,122	793,330	539,297	25,933	32,428,438
発行済株式総数に対する割合	% 52.75	11.19	20.54	3.93	7.40	2.45	1.66	0.08	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582 ^{千株}	11.04%
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	9.99
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-14-10	1,718	5.29
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,556	4.80
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,556	4.80
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	1,456	4.49
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	1,456	4.49
第一火災海上保険相互会社	東京都千代田区二番町5-1	1,449	4.47
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	1,087	3.35
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	955	2.94
計		18,061	55.69

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		摘 要
		自己株式等	その他	
	株 —	株 408,440	株 32,019,998	—

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	三弘アルバック㈱	名古屋市名東区 高間町544	株 343,400	株 —	株 343,400	% 1.05	
	高山アルバック㈱	松本市中央3-7-28	36,000	—	36,000	0.11	
	㈱ 昭和真空	相模原市大野台 2-27-2	29,040	—	29,040	0.08	
	計		408,440	—	408,440	1.25	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき5円といたしました。

7. 株価及び株式売買高の推移

当期の株価及び株式売買高は非上場、非登録につき該当ありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	中 村 久 三 (昭和22年2月24日生)	昭和49年3月 東北大学大学院工学研究科博士課程修了 昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長 (現在)	10
代表取締役 専務取締役 (財務部長)	佐 藤 清 吉 (昭和11年10月6日生)	昭和34年3月 和歌山大学経済学部卒業 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和57年4月 同社東京財務第一部次長 昭和60年3月 当社入社 昭和61年7月 財務部長 (現在) 昭和63年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年9月 代表取締役専務取締役 (現在)	7
常務取締役 (半導体装置 事業本部長)	小日向 久 治 (昭和24年9月25日生)	昭和47年3月 新潟大学理学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役 (現在) 平成10年7月 半導体装置事業本部長 (現在)	4
常務取締役 (営業統括室長)	磯 野 武 雄 (昭和16年5月25日生)	昭和41年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和62年7月 第3事業部東京営業部長 平成2年7月 半導体・電子機器営業統括本部 首都圏営業第1部長 平成4年7月 半導体・電子機器営業統括本部長 平成4年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役(現在)、営業統括室長(現在)	8
常務取締役 (電子機器事業本部長、 共業生産統括室長)	諏 訪 秀 則 (昭和26年6月16日生)	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了 昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 (現在) 平成10年7月 電子機器事業本部長 (現在) 平成11年7月 共業生産統括室長 (現在)	6

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (筑波超材料研究所長、 半導体技術研究所長)	山 川 洋 幸 (昭和23年11月2日生)	昭和52年3月 大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了 昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役(現在) 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長(現在) 平成11年7月 半導体技術研究所長(現在)	3
取締役 (経 理 部 長)	渡 辺 正 徳 (昭和15年3月31日生)	昭和37年3月 法政大学経済学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 第3事業部管理部長 昭和61年6月 真空冶金株式会社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成6年9月 当社入社、取締役(現在)、経理部長(現在)	26
取締役 (営業統括室副室長)	井 街 元 (昭和17年2月4日生)	昭和42年3月 同志社大学大学院機械工学修士課程修了 昭和42年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 昭和62年11月 同社東京輸出支店部長 平成6年10月 同社セラミックス工場工場長 平成8年7月 当社入社、顧問、営業統括室副室長(現在) 平成8年9月 取締役(現在)	300
取締役 (第1半導体装置 事業部長)	桜 田 勇 蔵 (昭和18年2月1日生)	昭和43年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役(現在) 平成10年7月 第1半導体装置事業部長(現在)	8
取締役 (規格品事業部長)	中 村 静 雄 (昭和27年11月23日生)	昭和53年3月 神戸大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長(現在) 平成8年9月 取締役(現在)	5
取締役 (産業機器事業部長)	山 守 哲 也 (昭和17年3月27日生)	昭和40年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和40年3月 当社入社 昭和57年7月 第1事業部第2技術部3G専門室長 昭和59年7月 第5事業部第2技術部1G専門室長 昭和60年7月 第5事業部設計部長兼第2技術部長 昭和63年7月 第1事業部第2技術部長 平成5年12月 産業機器事業部長(現在) 平成10年9月 取締役(現在)	13

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (経営企画室長)	常見 佳 弘 (昭和20年5月7日生)	昭和43年3月 京都大学法学部卒業 昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役(現在)	千株 —
取締役 (制御機器事業部長)	黒 下 操 (昭和17年2月17日生)	昭和40年3月 法政大学工学部卒業 昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 当社第3事業部専門室長 昭和60年7月 当社第5事業部専門室長 昭和63年7月 当社第5事業部制御部長 平成8年7月 当社制御機器事業部長(現在) 平成11年9月 取締役(現在)	8
取締役 (購買センター長)	石 原 重 親 (昭和15年12月1日生)	昭和41年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和41年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和54年2月 同社第3生産技術部組立技術課長 昭和61年2月 同社住宅事業部次長 平成3年2月 同社住宅技術部長 平成10年1月 当社入社 平成10年7月 当社購買センター長(現在) 平成11年9月 取締役(現在)	—
取締 役	牧 野 正 志 (昭和23年8月20日生)	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技術研究所プロセス研究1部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技術研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長(現在) 平成11年9月 当社取締役(現在)	—
取締 役	宇 野 郁 夫 (昭和10年1月4日生)	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成8年9月 当社取締役(現在) 平成9年4月 日本生命保険相互会社代表取締役社長(現在)	—
監 査 役 (常 勤)	石 川 郁 二 (昭和9年7月11日生)	昭和32年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 第2事業部営業部長 昭和59年7月 第1事業部東京営業部長 平成2年7月 大阪支店長 平成4年7月 株式会社アルバック・コーポレートセンター出向 平成7年7月 当社営業本部営業推進部長 平成9年6月 仮監査役 平成9年9月 監査役(現在)	—

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	松 井 仁 (昭和14年1月2日生)	昭和40年3月 静岡大学工学部卒業 昭和40年3月 当社入社 平成元年7月 第1事業部製造部長 平成4年7月 名古屋支店長 平成7年7月 資材部長 平成8年7月 海外営業統括室中国部長 平成9年7月 経営企画室専門室長 平成9年9月 監査役(現在)	千株 7
監 査 役	古 谷 敬 三 (昭和10年1月3日生)	昭和35年4月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勧業銀行) 入行 昭和56年4月 同行志村支店次長 昭和58年5月 株式会社オリエントファイナンス(現株式会社オリエントコーポレーション) システム本部システム開発部長 昭和61年2月 株式会社富士通ビー・エス・シー第一ソフトウェア部長 平成元年6月 同社取締役経理部長兼人事部長 平成2年1月 同社取締役管理第二本部長 平成8年6月 同社常任顧問 平成9年9月 当社監査役(現在)	—
計	19名		410

(注) 監査役古谷敬三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
製 造 部 門	男 722 人	36.0 才	13.0 年	357.9 千円
	女 47	29.0	7.1	235.1
販 売 部 門	男 152	38.1	16.0	447.3
	女 35	30.1	7.1	261.1
一 般 部 門	男 175	37.1	11.0	390.1
	女 38	31.1	9.0	274.1
合 計	男 1,049	36.3	13.4	376.1
	女 120	30.0	8.3	255.1
	計 1,169	35.6	12.4	363.7

(注) 1. 平均給与月額は平成11年6月支給の基準外賃金を含む給与であり、賞与は含んでおりません。
尚、製造部門の中には各事業部の技術職・設計職を含み、一般部門の中には研究職を含んでおります。
2. 従業員の定年は満60才を終了したときとしております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、茅ヶ崎・富士裾野・東京・大阪・名古屋・千葉・筑波の各事業所の組合員により組織されているもので、各事業所選出の執行委員による執行委員会にて日本真空技術労働組合として統一されております。

平成11年6月30日現在の組合員総数は778名で上部団体への加盟はありません。

労使の現況は積極的な話し合いにより双方の立場、見解を尊重すべく努力し、正常な労使関係を維持し、諸問題の解決に協調しております。

第 2 事 業 の 概 況

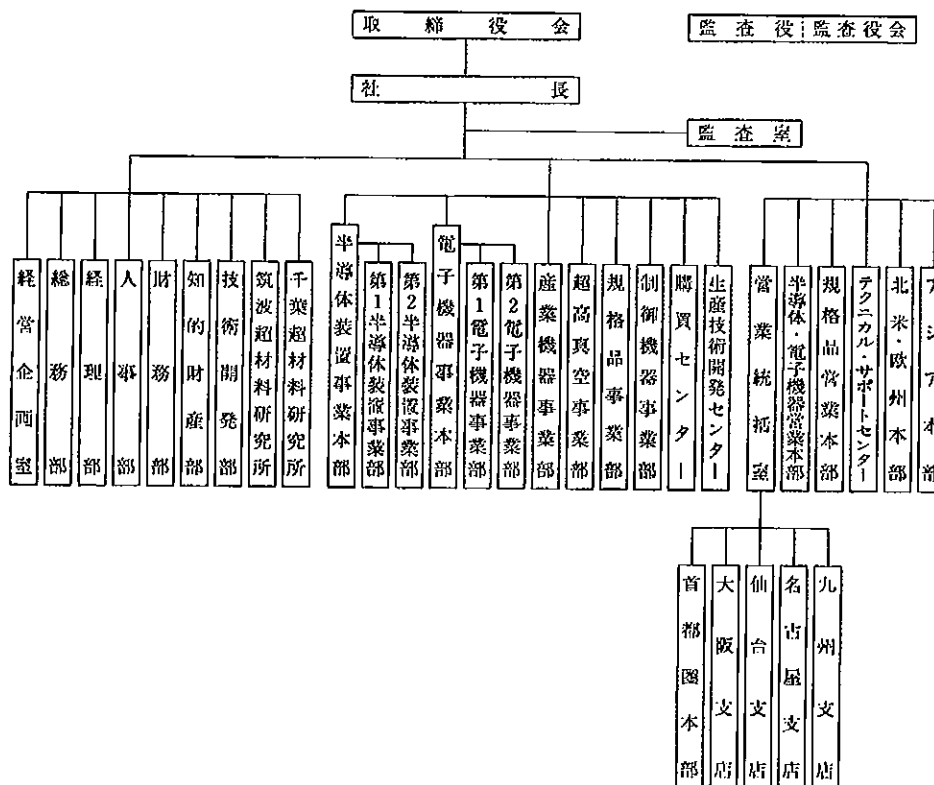
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 真空工業に関する諸機械設備及びその附属品の製造販売並びにこれらの輸出輸入
- 2) 真空技術に関する研究指導
- 3) 真空技術に関する技術顧問
- 4) 諸機械の輸出輸入
- 5) 真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物商品の製造販売並びにこれらの輸出輸入
- 6) 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 経営組織図 (平成11年6月30日現在)



(注) 平成11年7月1日付で、以下の組織変更を行いました。

1. 半導体技術研究所を新設いたしました。
2. 海外事業推進室を新設いたしました。
3. 共業生産統括室を新設いたしました。
4. テクニカル・サポートセンターは、カスタマーズサポートセンターに名称変更いたしました。
5. 半導体・電子機器営業本部を廃止し、その営業機能を半導体装置事業本部と電子機器事業本部に移管いたしました。
6. 規格品営業本部を廃止し、その営業機能を規格品事業部と制御機器事業部に移管いたしました。
7. 北米・欧州本部とアジア本部を廃止し、それぞれの企画管理・輸出業務機能を海外事業推進室に、また、営業機能を半導体装置事業本部、電子機器事業本部、産業機器事業部、超高真空事業部、規格品事業部に移管いたしました。

② 事業の内容

当社の主な事業は真空の諸機械設備及びその附属品並びに真空技術の応用による金属、セラミックス、有機物商品等の製造販売とこれらの輸出入及びこれらに関する一切の業務であります。

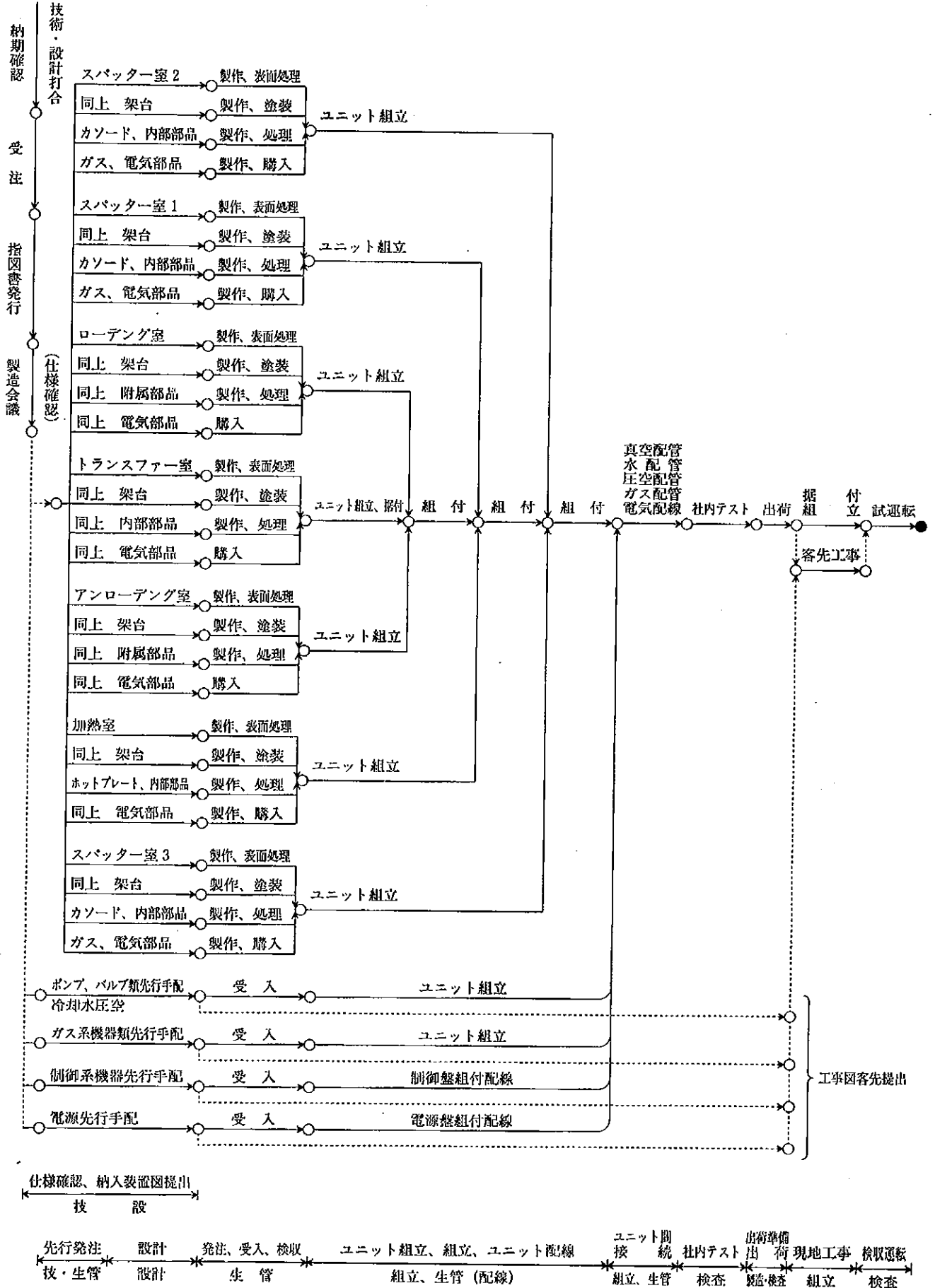
その製造品別内容を示せば次のとおりであります。

1) 主要製品の内容及び売上金額構成は次のとおりであります。

区 分		主たる製品	売上金額の比率	
			第 94 期 (平成 9.7.1～ 平成10.6.30)	第 95 期 (平成10.7.1～ 平成11.6.30)
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、ドライエッチング装置、各種 CVD 装置、イオン注入装置、アッシング装置、拡散炉	30%	27%
	一般電子部品製造装置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、ドライエッチング装置、プラズマ CVD 装置、アッシング装置	36	40
	一 般 産 業 機 器	真空溶解炉、イオンプレーティング装置、真空熱処理炉、真空ろう付炉、大型真空蒸着装置、大型スパッタリング装置、真空乾燥装置、凍結真空乾燥装置、真空脱脂洗浄装置、真空蒸溜装置、蒸着重合装置、有機 EL 素子製造装置	12	15
	超 高 真 空 機 器	スパッタイオンポンプ、ヘリコンスパッタ装置、イオン源応用装置、超高真空排気ユニット、超高真空システム	6	6
	計		84	88
規 格 品 部 門	真 空 計 置 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ 真 空 バ ル ブ	各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析装置、成膜コントローラ、膜評価器、成膜用電源、装置制御用ソフトウェア、油回転ポンプ、油拡散ポンプ、メカニカルブースタポンプ、ドライポンプ、ターボ分子ポンプ、超高真空用部品、各種真空バルブ、自動リークテストシステム	16	12
	計		16	12
合 計			100	100

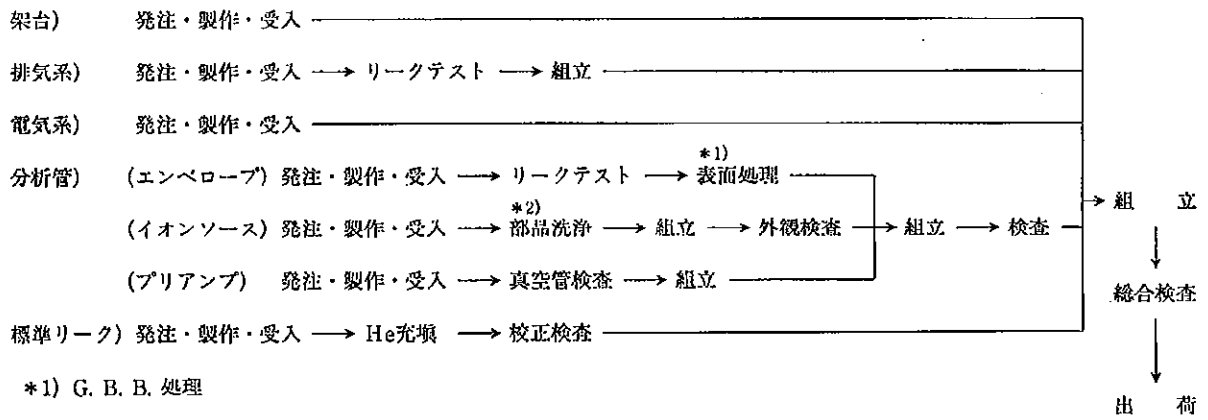
2) 装置部門のうち、代表的製品の生産系統図

枚葉式スパッタ装置 (SMD型)



3) 規格品部門のうち、代表的製品の生産系統図

ヘリウムリークディテクター (HELIOT)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

	相手方	契約内容	対価
国内	(株)日立製作所	スパッタ電極構造体に関する特許権の実施許諾 (契約期間 昭和62年10月1日～平成13年6月29日)	販売数量に対する一定額
	フロンテック(株)	プラズマCVD装置に関する共同開発 (契約期間 平成7年1月20日～平成12年1月19日)	正味販売高に対する一定率
国内	(財)大阪科学技術センター	イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日)	販売数量に対する一定額
	(財)日本産業技術振興協会	真空アーク蒸着源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成10年10月26日～平成15年10月25日)	販売高に対する一定率
国外	Prof. Musil	イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日)	販売数量に対する一定額

(2) 技術供与契約

	相手方	契約内容	対価
国内	三愛プラント工業(株)	アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成8年11月10日～平成14年10月31日)	販売高に対する一定率
	三愛プラント工業(株)	サスピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成10年4月1日～平成16年3月31日)	販売高に対する一定率
国外	寧波愛發科真空技術有限公司	真空ポンプに関する技術供与契約 (契約期間 平成7年9月28日～平成17年9月27日)	販売高に対する一定率
	ULVAC KOREA, Ltd.	化学洗浄に関する技術供与 (契約期間 平成10年4月17日～平成15年4月16日)	販売高に対する一定率
	ULVAC Technologies, Inc.	フォトリソスト除去装置に関する技術援助 (契約期間 平成8年1月25日～平成13年3月31日)	販売高に対する一定率
	ULVAC Technologies, Inc.	ヘリウムリークディテクターに関する実施許諾 (契約期間 平成7年7月1日～平成12年6月30日)	販売数量に対する一定額
	ULVAC TAIWAN Co., Ltd.	化学洗浄に関する技術供与契約 (契約期間 平成11年2月1日～平成21年1月31日)	販売高に対する一定率

3. 研究開発活動

当社は、真空の豊かな将来性に着目して、創業以来、常に、Ultimate in Vacuum（真空の極限）を追求し、この言葉を略して“ULVAC（アルバック）”を商号とする等、一貫して、真空関連の技術開発に力を注いで参りました。当社の研究開発活動は、筑波超材料研究所、筑波応用技術センター、千葉超材料研究所、技術開発部を中核として行っています。

千葉、および筑波超材料研究所、筑波応用技術センターでは、真空中のプロセス、材料の開発を中心に自社で開発するほか、他社との共同開発、委託研究開発、依頼分析などを手がけています。主なものとして、液晶ディスプレイの開発、光磁気ディスク・高密度記録用ハードディスクの開発、高密度記録用磁気ヘッドの開発、次世代半導体用 CVD 技術・エッチング技術の開発、巻取成膜技術の開発等を行っています。技術開発部では超高真空の分野を中心に超・極高真空の基礎研究から応用開発までを担っています。真空を利用したの分析システムの確立、「クリーンバキュームの生成と利用」「成膜プロセスの精密制御」のためのコンポーネントや装置開発を進めております。

当期における主な研究開発の成果としては次のものがあります。

1. マルチカソードスパッタ（技術）の開発

半導体デバイスは年々微細化が進み、上下配線をつなぐ細長いホール内部への効率的なメタル材料の埋め込み技術の開発が重要になってきています。

当社は従来 LTS (Long-Throw-Sputter) 法という、スパッタターゲットを基板より遠ざけ、低圧で散乱を防ぎ、粒子の直進性を高めることにより、ホール内への付きまわりを改善する技術を提案してきました。LTS 法により、ホール内への付きまわりは大きく改善され、多くの量産ラインで成果を発揮しています。

しかし、一部の最新デバイスでは、ウェハー周辺部でのホール内壁への付きまわりの均一性向上が望まれるようになり、LTS 法をさらに発展させた「マルチカソードスパッタ技術」を開発しました。具体的にはウェハーに対して充分小口径なターゲットを複数台設置し、各ホールに対して見かけ上点光源にすることにより、ホール内壁への膜の付きまわりの均一化を達成しました。

本法を用いた「Al 2 step 埋め込み技術」や「Cu 配線用バリア膜成膜」において優れた特性が確認され、量産機へ現在展開中です。

2. CVD 法によるカーボンナノチューブの形成

アーク放電により合成されていたカーボンナノチューブは、FED (フィールド エミッション ディスプレイ) のようなディスプレイ用エミッタに応用するには、生産性、純度、基板に直接成長できない等の問題がありました。今回、当社の開発したマイクロ波プラズマ CVD 装置による形成技術により、高純度のナノチューブを垂直かつ選択的に成長させることが可能になりました。この手法により、多数のナノチューブが“剣山”のように立ったアレイが作製でき、画期的な高性能エミッタが得られます。

この CVD 装置を用いることにより、新しい研究者や技術者がナノチューブの研究分野に参入しやすくなるでしょう。格子の欠陥がないナノチューブは、カーボンファイバー以上の性質を持つと考えられています。それゆえ、電子源だけでなく、電池、ガス貯蔵、コンデンサー等の多岐の分野において、ナノチューブが人類の素晴らしいパートナーとして活躍する日もそれほど遠くないでしょう。

なお、当期の研究開発費の総額は4,115百万円であります。

第3 営業の状況

1. 概況

第94期（平成9年7月1日～平成10年6月30日）

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷がますます強まる中、金融システム不安が顕在化し、アジア諸国の金融経済危機の影響を大きく受けるなどかつてない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界でも当期後半から設備投資が大きく抑制され、受注は、635億90百万円（前期比8.1%減）に留まりました。しかしながら、売上は、当期前半までの堅調な引き合いに加え、生産技術の革新、独創的な商品開発等顧客満足度の更なる向上に注力いたしました結果、713億39百万円（前期比18.4%増）と前期を大幅に上回ることができました。

当期の損益につきましては、市場価格の低下にコストダウンが追随できなかったことや新商品への積極的な投資をおこなったことにより、経常利益は、19億78百万円（前期比33.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損等により特別損失を12億27百万円計上した結果、当期純利益は、1億62百万円（前期比91.5%減）に留まりました。

(装置部門)

当部門では、半導体業界での16メガビット DRAM の価格下落や電子機器関連業界でのパソコン液晶パネルの供給過剰が当期後半の設備投資抑制をもたらし、受注は、552億66百万円となり、前期に比べ9.2%減少いたしました。

しかしながら、売上については、当期前半までの堅調な設備投資を背景に国内、海外ともに順調に伸びいたしました結果、624億10百万円となり、前期に比べ20.5%上回ることができました。

(規格品部門)

当部門では、半導体・液晶パネル業界の設備投資抑制の影響がありましたが、移動体通信・太陽電池・マグネット関連業界向けに真空ポンプ、エアコン・自動車部品向けにリークテスト装置が好調に推移し、受注は前期とほぼ同水準を維持いたしました。

このため、売上は規格品全体で89億29百万円となり、前期を5.9%上回ることができました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費などの需要が落ち込み、政府の各種経済対策による景気浮揚策が実施されましたが、4四半期連続のマイナス成長を記録するなど戦後最悪の経済情勢の中で極めて厳しい状況で推移いたしました。一方、海外におきましては米国経済は総じて堅調に拡大しましたが、欧州経済は景気の減速傾向が見え始め、アジア経済は通貨金融危機から立ち直りの兆しがあるものの、引き続き大きく低迷いたしました。

このような経済環境の中で、当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では設備投資が大幅に抑制され、電子機器関連分野においては、韓国、台湾向けディスプレイ用装置が健闘したものの、受注高につきましては575億60百万円（前期比9.4%減）に留まりました。こうした厳しい市場環境の下、売上高につきましては、580億97百万円（前期比18.5%減）と大幅に減少いたしました。

当期の損益につきましては、市場価格の下落が著しい受注競争を強いられる中で、コストダウン、生産技術の革新に全力を挙げて取り組み、また、開発・市場造成のための戦略的投資を積極的に遂行した結果、経常利益は、1億10百万円（前期比94.3%減）となりました。また、関係会社株式売却等により特別利益を3億74百万円計上した結果、当期純利益は1億82百万円（前期比11.9%増）となりました。

(装 置 部 門)

半導体、ディスプレイ向け装置の受注につきましては、国内においては不況の影響を受け大きく減速いたしました。台湾やシンガポールで著しい伸びを見せ、韓国からの受注にも支えられる等、アジアでの拡販が功を奏し、受注高は509億69百万円（前期比7.7%減）を確保することが出来ました。一方、売上高につきましては、期首受注残高がやや少なかったため伸び悩み、512億34百万円（前期比17.9%減）に留まりました。

(規 格 品 部 門)

国内の半導体・電子部品業界の設備投資抑制を受け、エンドユーザー、セットメーカー向けの受注がともに大幅に減少したうえに、市場価格の下落の影響もあり、国内の受注高は58億98百万円（前期比22.6%減）、同売上高は61億85百万円（前期比23.7%減）となりましたが、輸出は前期並み水準を維持いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(会社が対処すべき課題)

世界規模での競争激化と市場価格の下落が加速度を増し、当社をとりまく経営環境は一段と厳しくなると予測されます。こうした中で、当社は引き続き国内外の新市場の開拓、グローバルな営業力強化とカスタマーサポート体制の推進ならびに独創的かつ競争力の高い新商品の開発に取り組むとともに、更なる生産技術の革新とコストダウンを強力で推し進め、高信頼性と確実な収益の確保を図るべく努めてまいり所存です。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の重要課題と認識し、対策本部を設置して当社製品、社内の生産設備、情報システムのいずれについても、顧客の生産活動に支障をきたさぬよう万全の態勢で取り組みを進めております。また、「環境問題」につきましても、省エネ、省資源、環境保全に貢献する製品の提供を通じ、また、自社においては環境の保全、汚染の予防に努め、社会および顧客への責任を果たしてまいります。

2. 生産能力

当社は受注生産が主であり、生産品目は、客先固有の仕様が多いため極めて多種多様にわたり、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様ではありません。また、発注ロットごとに各種部品の調達コスト、労務費、経費等の発生状況が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。

したがって、生産能力の記載はしていません。

3. 生産実績

最近2事業年度における生産実績は下記のとおりであります。

(1) 当期生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別		第 94 期	第 95 期
		(自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)	(自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	22,417	15,655
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	27,185	23,011
	一 般 産 業 機 器	8,759	8,979
	超 高 真 空 機 器	4,133	3,633
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ	12,282	10,808
合 計		74,778	62,088

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示してあります。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. 装置部門につきましては、半導体製造装置及び一般電子部品製造装置は東北真空技術㈱及びアルバック九州㈱、一般産業機器は東北真空技術㈱で生産を分担しております。
4. 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブについてはアルバック精機㈱で生産しております。

(2) 外注の状況

真空装置には種々の機器及び附帯工事の施工が必要でありますので、協力会社と密接な関係を保持しており、主な内容は、電源製造、製缶加工、機械加工及び工事関係であります。

主な外注製造、外注加工の依頼先は、アドバンスドエナジージャパン㈱、新電元工業㈱、協友製作所㈱、㈱コスモ・サイエンス等であります。

なお、材料費に占める外作品は、第94期33,325百万円、第95期22,712百万円であります。

(3) 原材料の使用状況

当社は主に受注生産方式を採っておりますので、使用原材料は多種多様であります。大別すれば下記のとおりであります。

1) 主要使用材料

区 分	期 別		第94期(自平成9年7月 至平成10年6月)		第95期(自平成10年7月 至平成11年6月)	
	非 鉄	鉄 鋼	非 鉄	鉄 鋼	非 鉄	鉄 鋼
期 首 繰 越 量	28 ^{トン}	569 ^{トン}	29 ^{トン}	579 ^{トン}	29 ^{トン}	579 ^{トン}
購 入 量	258	1,692	180	753	180	753
使 用 量	257	1,682	181	748	181	748
期 末 残 高	29	579	28	584	28	584

(注) 使用量は工場及び工事現場における使用量であります。

2) 主要原材料価格推移表

区 分		単 位	平成10年6月	平成11年6月
非 鉄	真 鉄	トン	285 ^{千円}	270 ^{千円}
	銅	トン	570	535
	ステンレス	トン	360	360
鉄鋼	鉄 鋼	トン	58	53

(注) 価格については、消費税等抜き平均購入単価を記入しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

部門別	期別 区分	第 93 期	第 94 期 (平成 9 年 7 月～平成 10 年 6 月)		第 95 期 (平成 10 年 7 月～平成 11 年 6 月)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
装置部門	半導体製造装置	(1,864) 6,696	(4,799) 21,298	(851) 5,620	(3,938) 13,879	(793) 3,856
	一般電子部品製造装置	(7,611) 19,851	(7,381) 19,604	(6,241) 12,296	(12,661) 24,771	(7,770) 14,080
	一般産業機器	(356) 4,294	(1,880) 10,488	(333) 6,023	(3,036) 8,867	(1,505) 5,911
	超高真空機器	(1) 1,038	(14) 3,875	(—) 797	(368) 3,411	(299) 583
規格品部門	真空計・分析装置 真空ポンプ・真空バルブ	(261) 1,646	(696) 8,274	(145) 1,143	(692) 6,630	(160) 910
	その他	(—) 102	(0) 49	(—) —	(0) 0	(0) 0
合計		(10,095) 33,629	(14,771) 63,590	(7,571) 25,880	(20,698) 57,560	(10,529) 25,343

- (注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は、第94期23.2%、第95期35.9%であります。
 2. 受注数量は多品種にわたるため省略しました。
 3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の生産計画

(単位：百万円)

部門別	期別	第96期第1四半期 (自平成11年7月 至平成11年9月)	第96期第2四半期 (自平成11年10月 至平成11年12月)	合計
		装置部門	半導体製造装置	3,591
	一般電子部品製造装置	5,549	5,549	11,098
	一般産業機器	1,400	1,400	2,800
	超高真空機器	600	600	1,200
規格品部門	真空計・分析装置 真空ポンプ・真空バルブ	2,710	2,710	5,420
合計		13,850	13,851	27,701

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 装置部門につきましては、半導体製造装置及び一般電子部品製造装置は東北真空技術㈱及びアルバック九州㈱、一般産業機器は東北真空技術㈱で生産を分担しております。
 3. 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブについてはアルバック精機㈱で生産しております。

5. 販売実績

(1) 最近2事業年度の販売実績

(単位：百万円)

部門別		期別			
		第94期(平成9年7月～平成10年6月)		第95期(平成10年7月～平成11年6月)	
装置部門	半導体製造装置	(5,813) 22,374	(25.9)%	(3,996) 15,642	(25.5)%
	一般電子部品製造装置	(8,750) 27,160	(32.2)	(11,132) 22,986	(48.4)
	一般産業機器	(1,903) 8,759	(21.7)	(1,864) 8,979	(20.7)
	超高真空機器	(15) 4,116	(0.3)	(69) 3,625	(1.9)
規格品部門	真空計・分析装置 真空ポンプ・真空バルブ	(812) 8,777	(9.2)	(677) 6,863	(9.8)
	その他	(0) 152	(0.2)	(ー) ー	(ー)
合計		(17,295) 71,339	(24.2)	(17,740) 58,097	(30.5)

(注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出販売額及び輸出割合であります。なお、販売地域は主として韓国、中国、米国等であります。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	第94期	第95期
アジア	73.9 %	85.5 %
北アメリカ	23.6	12.3
ヨーロッパ	1.7	1.7
その他	0.8	0.5
計	100.0	100.0

2. 品目は多種多様なため台数表示は困難ですので金額のみ表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 製品の販売経路

製品が多品目にわたり技術的な問題もあるため特定の商社との総代理店契約はいたしていませんが、真空ポンプや標準型装置については全国約20社の特約店網にて販売しております。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価用装置の増強を中心に投資総額は20億3百万円となりました。

(2) 各事業所別設備内訳

平成11年6月30日現在

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 百万円)						従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械装置	工具・ 器具備品	※1 その他	合 計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	全社的業務 研究開発 一般電子 製造装置 超高温 真空装置	46,310	40,950	410	1,672	2,729	451	103	5,368	718
九州事業所 (鹿兒島県 始良郡横川 島町)	真空ポンプ 真空バルブ	13,548	510	33	47	0	1	63	147	3
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	半導体製造装置	103,901	22,297	2,957	2,348	2,005	80	96	7,487	145
首都圏本部 (東京都中央区)	販売業務	—	(1,243)	—	2	—	8	—	10	101
大阪支店 (大阪府大阪市淀川区)		—	(467)	—	1	—	1	—	3	42
名古屋支店 (愛知県岡崎市)		—	(124)	—	—	—	0	—	0	7
仙台支店 (宮城県黒川郡富谷町)		—	(53)	—	—	—	0	—	0	7
※2 (その他)		—	—	—	—	—	—	—	0	0
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)	研究開発業務	(5,596) 5,113	1,024	17	166	175	64	16	439	23
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)		3,448	2,054	79	119	249	34	1	484	24
筑波超材料研究所 応用技術センター (茨城県つくば市)		7,762	1,513	199	161	65	10	6	443	6
その他の設備		69,620	—	318	6	595	8	18	946	—
厚生設備		7,304	2,673	37	141	—	1	7	187	—
関係会社貸与資産		(464) 293,400	20,386	533	955	166	3	10	1,668	—
合 計		(6,060) 550,408	(1,887) 91,409	4,586	5,622	5,988	665	324	17,187	1,169

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. ※1の「その他」は、構築物、車両運搬具であります。
 ※2の「その他」は、海外駐在員事務所であります。従業員数には国内の他社への出向者も含んでおります。
 3. () 内は賃借分であります。

4. 賃借分……土地 超材料研究所敷地5,596m²、アルバックテクノ(株)大阪 CS センター敷地464m²(兵庫県尼崎市)。
 建物 首都圏本部1,243m²、大阪支店467m²、名古屋支店124m²、仙台支店53m²。
 賃貸分……土地 ULVAC Technologies, Inc.149,734m²(米国メイン州)、UMA T(株)9,211m²(青森県八戸市)、東北真空技術(株)26,388m²(青森県八戸市)、アルバック精機(株)33,009m²(鹿児島県始良郡横川町)、アルバック九州(株)27,947m²(鹿児島県始良郡横川町)、UMA T(株)21,620m²(鹿児島県始良郡横川町)、真空機工(株)14,765m²(鹿児島県始良郡横川町)など。
 建物 真空機工(株)5,037m²、東北真空技術(株)7,831m²、UMA T(株)2,050m²など。
 厚生設備……土地 鹿児島寮(鹿児島県始良郡横川町)3,586m²、山中寮(山梨県南都留郡山中湖村)991m²、清里保養所(山梨県北巨摩郡大泉村)2,032m²、梅の里寮(千葉県八街市)694m²。
 その他の設備……土地 青森(青森県八戸市)69,620m²。
5. 九州事業所での真空ポンプ、真空バルブにつきましては、アルバック精機(株)で生産しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所	名称	台数	リース期間	年間リース	リース契約残高	摘要
本社・茅ヶ崎工場	富士通中型コンピュータ	1セット	5年間	49百万円	43百万円	リース契約
	C A D システム	1セット	5年間	92百万円	137百万円	リース契約
	電子顕微鏡	2セット	5年間	22百万円	79百万円	リース契約
富士裾野工場	C A D システム	1セット	5年間	28百万円	33百万円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後支払計画	着工年月	完成予定年	完成後の生産能力
本茅ヶ崎工場社	生産設備(保守・点検・修理)	生産設備の維持	400	50	349	平成11年7月	平成12年6月	保守・点検・修理のため、能力の増加は殆どない
	試験研究用機械装置類の増強	研究開発	2,362	290	2,071	11年7月	12年6月	—
	事務設備(保守・点検・修理)	事務設備の維持	208	—	208	11年7月	12年6月	—
富士裾野工場	生産設備(保守・点検・修理)	生産設備の維持	898	142	755	11年7月	12年6月	保守・点検・修理のため、能力の増加は殆どない
超材料研究所	試験研究用機械装置類の増強	研究開発	239	24	214	11年7月	12年6月	—
首都圏本部	営業設備(保守・点検・修理)	営業設備の維持	16	—	16	11年7月	12年6月	—
合計			4,123	507	3,615			

- (注) 1. 今後の所要資金3,615百万円については、自己資金2,732百万円及び借入金883百万円により充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第94期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第94期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)の財務諸表及び第95期事業年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられている監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 94 期 (平成10年 6 月30日現在)			第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		943		1,510		
2. 受 取 手 形※5		12,847		9,737		
3. 売 掛 金※2 ※5		25,942		22,210		
4. 有 価 証 券		98		1,730		
5. 製 品		1,121		1,064		
6. 原 材 料		524		331		
7. 仕 掛 品		16,513		12,563		
8. 前 払 費 用		162		127		
9. 役 員 ・ 従 業 員 短 期 貸 付 金		31		30		
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		—		315		
11. 未 収 金		215		299		
12. そ の 他		140		140		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 258		△ 184		
流 動 資 産 合 計		58,280	68.9	49,877		65.6
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	12,013			12,307		
減 価 償 却 累 計 額	6,307	5,705		6,684	5,622	
2. 構 築 物	1,085			1,088		
減 価 償 却 累 計 額	734	351		769	318	
3. 機 械 装 置	13,272			13,661		
減 価 償 却 累 計 額	7,616	5,656		7,673	5,988	
4. 車 両 運 搬 具	62			60		
減 価 償 却 累 計 額	54	7		54	5	
5. 工 具 ・ 器 具 備 品	3,386			3,450		
減 価 償 却 累 計 額	2,780	605		2,785	665	
6. 土 地		4,586			4,586	
7. 建 設 仮 勘 定		1,559			507	
有 形 固 定 資 産 合 計		18,473	21.8	17,695		23.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 94 期 (平成10年 6 月30日現在)		第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	18		18	
2. その他	7		5	
無形固定資産合計	25	0.0	24	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1	1,681		1,852	
2. 関係会社株式※2	4,108		4,500	
3. 関係会社出資金※2	195		195	
4. 役員・従業員長期貸付金	183		181	
5. 破産債権・更生債権等	75		25	
6. 長期前払費用	584		503	
7. 差入保証金	839		819	
8. 保険積立金	169		123	
9. その他の投資等※2	41		221	
10. 貸倒引当金	△ 32		△ 6	
投資その他の資産合計	7,847	9.3	8,417	11.1
固定資産合計	26,347	31.1	26,136	34.4
III 繰延資産				
1. 社債発行差金	—		6	
繰延資産合計	—	—	6	0.0
資産合計	84,628	100.0	76,019	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	14,384		9,244	
2. 買掛金※2	8,884		8,139	
3. 短期借入金	20,330		18,175	
4. 一年以内返済長期借入金※1	2,574		1,481	
5. 未払金	1,272		1,351	
6. 未払法人税等	416		104	
7. 未払事業税等	109		—	
8. 未払消費税等	258		—	
9. 未払費用	292		304	
10. 前受金	2,633		2,212	
11. 預り金	146		134	
12. 賞与引当金	392		312	
13. 製品保証引当金	1,063		891	
14. 設備関係支払手形	175		41	
15. その他	38		21	
流動負債合計	52,973	62.6	42,414	55.8

(単位：百万円)

科 目	第 94 期 (平成10年6月30日現在)		第 95 期 (平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
II 固 定 負 債		%		%
1. 社 債※1	—		3,000	
2. 長 期 借 入 金※1	6,698		5,616	
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,292		1,288	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	293		210	
5. 預 り 保 証 金	256		256	
6. そ の 他	8		172	
固 定 負 債 合 計	8,549	10.1	10,544	13.9
負 債 合 計	61,522	72.7	52,959	69.7
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※3	3,850	4.5	3,850	5.0
II 資 本 準 備 金	2,859	3.4	2,859	3.8
III 利 益 準 備 金	419	0.5	442	0.6
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	767		740	
2. 別 途 積 立 金	14,506		14,506	
(2) 当 期 未 処 分 利 益				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	702		661	
資 本 合 計	15,975	18.9	15,908	20.9
負 債 資 本 合 計	23,105	27.3	23,060	30.3
	84,628	100.0	76,019	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 94 期 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)		第 95 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高 ※5			71,339	100.0%	58,097	100.0%	
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品棚卸高		812		1,121			
2. 当期製品製造原価 ※5		62,252		51,685			
小 計		63,064		52,807			
3. 期末製品棚卸高		1,121		1,064			
4. 他勘定への振替高 ※1		510		512			
5. 製品保証引当金戻入額		964		1,063			
6. 製品保証引当金繰入額		1,063		891			
合 計		61,532		51,057			
(2) 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		410		—			
2. 他勘定への振替高 ※1		410		—			
小 計		—		—			
3. 期末商品棚卸高		—		—			
合 計		—	61,532	86.3	—	51,057	87.9
売上総利益			9,807	13.7		7,040	12.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 費 ※2		3,284		3,202			
2. 一 般 管 理 費 ※2 ※5		5,183	8,467	11.9	4,277	7,479	12.9
営業利益又は営業損失(△)			1,340	1.9		△ 439	△ 0.8
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		15		17			
2. 受 取 配 当 金 ※5		185		219			
3. 受 取 貸 貸 料 ※5		290		277			
4. 受 取 手 数 料 ※5		791		700			
5. 雑 収 入		158	1,441	2.0	272	1,489	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		518		572			
2. 貸 貸 資 産 経 費 ※3		113		130			
3. 棚 卸 資 産 除 却 損		72		97			
4. 雑 損 失		98	802	1.1	137	939	1.6
経 常 利 益			1,978	2.8		110	0.2

(単位：百万円)

科 目	第 94 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)			第 95 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特別利益			%			%
1. 貸倒引当金戻入額	—			99		
2. 関係会社株式売却益	—	—	—	275	374	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※4	14			173		
2. 投資有価証券評価損	994			22		
3. 関係会社株式評価損	202			—		
4. そ の 他	16	1,227	1.7	22	218	0.4
税引前当期純利益		750	1.1		267	0.5
法人税及び住民税		587	0.8		—	—
法人税、住民税及び事業税		—	—		85	0.2
当期純利益		162	0.2		182	0.3
前期繰越利益		539			479	
当期未処分利益		702			661	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 94 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)		第 95 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	45,458	74.2 %	31,185	65.3 %
II 労 務 費 ※3	6,492	10.6	5,985	12.6
III 経 費 ※4	9,315	15.2	10,565	22.1
当期総製造費用	61,266	100.0	47,736	100.0
期首仕掛品棚卸高	17,088		16,513	
商品勘定より受入高	410		—	
合 計	78,765		64,249	
期末仕掛品棚卸高	16,513		12,563	
当期製品製造原価	62,252		51,685	

脚 注

第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は217百万円であります。</p>	<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は182百万円、退職給与引当金繰入額は31百万円であります。</p>																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>550</td> </tr> </table>	外注加工費	4,098 百万円	旅費交通費	1,080	減価償却費	1,032	運賃	550	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,720 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>391</td> </tr> </table>	外注加工費	5,720 百万円	旅費交通費	922	減価償却費	1,298	運賃	391
外注加工費	4,098 百万円																
旅費交通費	1,080																
減価償却費	1,032																
運賃	550																
外注加工費	5,720 百万円																
旅費交通費	922																
減価償却費	1,298																
運賃	391																

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 94 期 (株主総会承認日) (平成10年9月29日)		第 95 期 (株主総会承認日) (平成11年9月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		702		661
II 任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		27		30
合 計		729		692
III 利益処分量				
1. 利益準備金	23		17	
2. 株主配当金	226	249 (普通配当1株につき7円00銭)	162	179 (普通配当1株につき5円00銭)
IV 次期繰越利益		479		513

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

期別 項目	第 94 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第 95 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 その他の有価証券…… 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、洗替え方式に変更しました。 この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券…… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準	製品・仕掛品……個別法による原価法 商品・原材料……総平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料については、従来最終仕入原価法を採用していましたが、在庫受払管理システムの見直しを機に、より適正な評価を行うため、当会計期間より総平均法による原価法に変更しました。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料……総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 無形固定資産……法人税法の規定による定額法 長期前払費用……法人税法の規定による定額法	有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定する定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当期から法人税法の規定による定額法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 これらの変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産……左に同じ 長期前払費用……左に同じ
4. 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費……支出時に全額費用として処理しております。	(1) 試験研究費 左に同じ (2) 社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金……商法の規定による社債償還期限で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 左に同じ

項目	期別	
	第 94 期 (自平成 9 年 7 月 1 日 至平成10年 6 月30日)	第 95 期 (自平成10年 7 月 1 日 至平成11年 6 月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づいて、支給対象期間基準により設定したもので、計上額は法人税法の繰入限度相当額であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は法人税法に規定する累積限度相当額であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成10年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,670百万円、その掛金期間は10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成11年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,950百万円、その掛金期間は10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

(表示方法の変更)

第94期 (自平成 9 年 7 月 1 日 至平成10年 6 月30日)	第95期 (自平成10年 7 月 1 日 至平成11年 6 月30日)
	<p>前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税 (30百万円) については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 (2百万円) については流動負債の「その他」に含めて表示することに變更しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 94 期 (平成10年 6 月30日現在)		第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)																																																							
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地2,393百万円、建物527百万円、投資有価証券61百万円とともに、長期借入金2,411百万円、一年以内返済長期借入金2,094百万円、関係会社借入保証104百万円の担保に提供しています。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table border="1"> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>装</td> <td>置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>備</td> <td>品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>		土	地	195百万円	建	物	64	構	築	0	機	械	0	装	置	0	工	具	0	器	具	0	備	品	0	計		261	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,519百万円、建物1,849百万円、投資有価証券61百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金2,914百万円、一年以内返済長期借入金946百万円、関係会社借入保証18百万円の担保に提供しております。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table border="1"> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>255</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>		土	地	195百万円	建	物	58	そ	の	1	他			計		255												
土	地	195百万円																																																							
建	物	64																																																							
構	築	0																																																							
機	械	0																																																							
装	置	0																																																							
工	具	0																																																							
器	具	0																																																							
備	品	0																																																							
計		261																																																							
土	地	195百万円																																																							
建	物	58																																																							
そ	の	1																																																							
他																																																									
計		255																																																							
<p>※2. 外貨建資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨による金額</th> <th>換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 7,210^千</td> <td>841^{百万円}</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 14,580</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td></td> <td>WON 200,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>D M 1,710</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$ 550</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 2,621</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨による金額	換算額	売 掛 金	US\$ 7,210 ^千	841 ^{百万円}	関係会社株式	US\$ 14,580	920		NT\$ 11,000	50		WON 200,000	22	関係会社出資金	D M 1,710	139		US\$ 550	56	買 掛 金	US\$ 2,621	353	<p>※2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨による金額</th> <th>換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 582^千</td> <td>69^{百万円}</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>NT\$ 50,000</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 14,580</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NT\$ 36,969</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td></td> <td>WON 200,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>D M 1,710</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$ 550</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>US\$ 1,500</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US\$ 292</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨による金額	換算額	売 掛 金	US\$ 582 ^千	69 ^{百万円}	投資有価証券	NT\$ 50,000	189	関係会社株式	US\$ 14,580	920		NT\$ 36,969	146		WON 200,000	22	関係会社出資金	D M 1,710	139		US\$ 550	56	その他の投資等	US\$ 1,500	179	買 掛 金	US\$ 292	35
科 目	外貨による金額	換算額																																																							
売 掛 金	US\$ 7,210 ^千	841 ^{百万円}																																																							
関係会社株式	US\$ 14,580	920																																																							
	NT\$ 11,000	50																																																							
	WON 200,000	22																																																							
関係会社出資金	D M 1,710	139																																																							
	US\$ 550	56																																																							
買 掛 金	US\$ 2,621	353																																																							
科 目	外貨による金額	換算額																																																							
売 掛 金	US\$ 582 ^千	69 ^{百万円}																																																							
投資有価証券	NT\$ 50,000	189																																																							
関係会社株式	US\$ 14,580	920																																																							
	NT\$ 36,969	146																																																							
	WON 200,000	22																																																							
関係会社出資金	D M 1,710	139																																																							
	US\$ 550	56																																																							
その他の投資等	US\$ 1,500	179																																																							
買 掛 金	US\$ 292	35																																																							
<p>※3. 授 権 株 数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p>		<p>※3. 授 権 株 数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p>																																																							

第 94 期 (平成10年 6 月30日現在)	第 95 期 (平成11年 6 月30日現在)																																				
<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table data-bbox="279 353 774 712"> <tr><td>アルバック精機(株)</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>アルバック九州(株)</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>東北真空技術(株)</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>真空冶金(株)</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>真空理工(株)</td><td>1,110百万円</td></tr> <tr><td>ULVAC G.m.b.H.</td><td>131百万円 (DM 1,700千)</td></tr> <tr><td>ULVAC Technologies, Inc.</td><td>952百万円 (US \$ 6,800千)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,903百万円</td></tr> </table> <p>外貨建の保証債務は期末日換算レートにより換算しています。</p>	アルバック精機(株)	167百万円	アルバック九州(株)	1,063百万円	東北真空技術(株)	227百万円	真空冶金(株)	251百万円	真空理工(株)	1,110百万円	ULVAC G.m.b.H.	131百万円 (DM 1,700千)	ULVAC Technologies, Inc.	952百万円 (US \$ 6,800千)	計	3,903百万円	<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="933 353 1428 622"> <tr><td>ULVAC Technologies, Inc.</td><td>720百万円 (US \$ 6,000千)</td></tr> <tr><td>真空冶金(株)</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>ULVAC G.m.b.H.</td><td>28百万円 (DM 450千)</td></tr> <tr><td>アルバック精機(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,018百万円</td></tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table data-bbox="933 918 1428 1131"> <tr><td>アルバック九州(株)</td><td>875百万円</td></tr> <tr><td>真空理工(株)</td><td>1,110百万円</td></tr> <tr><td>東北真空技術(株)</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>アルバック精機(株)</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,901百万円</td></tr> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	720百万円 (US \$ 6,000千)	真空冶金(株)	251百万円	ULVAC G.m.b.H.	28百万円 (DM 450千)	アルバック精機(株)	18百万円	計	1,018百万円	アルバック九州(株)	875百万円	真空理工(株)	1,110百万円	東北真空技術(株)	460百万円	アルバック精機(株)	455百万円	計	2,901百万円
アルバック精機(株)	167百万円																																				
アルバック九州(株)	1,063百万円																																				
東北真空技術(株)	227百万円																																				
真空冶金(株)	251百万円																																				
真空理工(株)	1,110百万円																																				
ULVAC G.m.b.H.	131百万円 (DM 1,700千)																																				
ULVAC Technologies, Inc.	952百万円 (US \$ 6,800千)																																				
計	3,903百万円																																				
ULVAC Technologies, Inc.	720百万円 (US \$ 6,000千)																																				
真空冶金(株)	251百万円																																				
ULVAC G.m.b.H.	28百万円 (DM 450千)																																				
アルバック精機(株)	18百万円																																				
計	1,018百万円																																				
アルバック九州(株)	875百万円																																				
真空理工(株)	1,110百万円																																				
東北真空技術(株)	460百万円																																				
アルバック精機(株)	455百万円																																				
計	2,901百万円																																				
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1299 774 1467"> <tr><td>受 取 手 形</td><td>5,238百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>4,243百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>3,232百万円</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>5,457百万円</td></tr> </table>	受 取 手 形	5,238百万円	売 掛 金	4,243百万円	支 払 手 形	3,232百万円	買 掛 金	5,457百万円	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 1299 1428 1467"> <tr><td>受 取 手 形</td><td>4,023百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>4,162百万円</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>2,758百万円</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>5,427百万円</td></tr> </table>	受 取 手 形	4,023百万円	売 掛 金	4,162百万円	支 払 手 形	2,758百万円	買 掛 金	5,427百万円																				
受 取 手 形	5,238百万円																																				
売 掛 金	4,243百万円																																				
支 払 手 形	3,232百万円																																				
買 掛 金	5,457百万円																																				
受 取 手 形	4,023百万円																																				
売 掛 金	4,162百万円																																				
支 払 手 形	2,758百万円																																				
買 掛 金	5,427百万円																																				

(損益計算書関係)

第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
※1. 他勘定への振替高内訳は次のとおりであります。 (1) 製品売上原価 固定資産振替 440百万円 その他 70 <hr/> 計 510 (2) 商品売上原価 仕掛品振替 410百万円	※1. 他勘定への振替高内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 413百万円 その他 98 <hr/> 計 512
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 936百万円 賞与引当金繰入額 102 法定福利費 148 広告宣伝費 143 旅費交通費 392 減価償却費 13 賃借料 131 販売手数料 377 (2) 一般管理費 給料手当 873百万円 賞与引当金繰入額 72 法定福利費 168 役員退職慰勞引当金繰入額 74 支払手数料 841 研究開発費 381 減価償却費 632 旅費交通費 63 賃借料 139	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 943百万円 賞与引当金繰入額 80 退職給与引当金繰入額 9 法定福利費 147 広告宣伝費 101 旅費交通費 355 減価償却費 6 賃借料 138 販売手数料 591 (2) 一般管理費 給料手当 952百万円 賞与引当金繰入額 48 退職給与引当金繰入額 7 法定福利費 173 役員退職慰勞引当金繰入額 51 支払手数料 680 研究開発費 276 減価償却費 486 旅費交通費 54 賃借料 135
※3. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は67百万円、固定資産税は45百万円であります。	※3. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は39百万円であります。
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 機械装置 9 <hr/> 計 14	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 172百万円 工具・器具備品 0 <hr/> 計 173

第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
※5. 関係会社との主な取引 売上高 16,823百万円 原材料仕入高 21,652 支払手数料 448 受取配当金 161 受取賃貸料 219 受取手数料 751	※5. 関係会社との主な取引 売上高 13,194百万円 原材料仕入高 19,371 支払手数料 367 受取配当金 176 受取賃貸料 211 受取手数料 675

(追加情報)

第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
	前期において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期30百万円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期55百万円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

	第 94 期 (自平成 9 年 7 月 1 日 至平成10年 6 月30日)			第 95 期 (自平成10年 7 月 1 日 至平成11年 6 月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具・器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円		工具・器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	1,040	101	1,141		1,018	209	1,227	
減価償却累計額相当額	362	21	384		563	97	661	
期末残高相当額	678	79	757		454	112	566	
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	246百万円		1 年 以 内	258百万円			
	1 年 超	511		1 年 超	308			
	合 計	757百万円		合 計	566百万円			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 267百万円			支払リース料 265百万円				
	減価償却費相当額 267百万円			減価償却費相当額 265百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第94期 (平成10年6月30日現在)			第95期 (平成11年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	98	196	98	30	36	5
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	98	196	98	30	36	5
固定資産に属するもの						
株 式	1,542	1,554	12	1,523	1,775	251
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,542	1,554	12	1,523	1,775	251
合 計	1,640	1,750	110	1,554	1,811	256

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 94 期	第 95 期
(流 動 資 産)		
買現先の有価証券	一百万円	1,699百万円
(固 定 資 産)		
非 上 場 株 式	4,247百万円	4,829百万円
(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式) 4,108百万円	(うち関係会社株式) 4,500百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	第95期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	① 取引の内容 同 左
② 取引に対する取組方針 当社は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。	② 取引に対する取組方針 同 左
③ 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	③ 取引の利用目的 同 左
④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	④ 取引に係るリスクの内容 同 左
⑤ 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき、輸出入の個別案件ごとに関係部署と財務部で協議の上、実行・管理されております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。	⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第94期 (平成10年6月30日現在)			第95期 (平成11年6月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	630	—	774	△ 143	327	—	329	△ 1
	買 建 米ドル	48	—	55	7	—	—	—	—
合	計	678	—	829	△ 136	327	—	329	△ 1

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	第 94 期	第 95 期
1株当たり純資産額	712円49銭	711円12銭
1株当たり当期純利益	5円02銭	5円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	左に同じ

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株	百万円	百万円	
株 所 有	一 時	(株)ゼクセル	50	22,435	10	6	
		(株)サンケン電気	50	18,385	14	11	
		(株)タバイエスペック	50	3,300	8	2	
		(株)オークマ	50	1,600	1	0	
		(株)住友金属工業	50	38,847	5	5	
		(株)呉羽化学工業	50	12,100	6	3	
		小計	—	96,667	47	30	
式 資	投	(株)旭硝子	50	23,813	23	17	
		(株)東洋精機	50	150,000	12	12	
		(株)筑波コンソーシアム	500	137,130	68	68	
		(株)ジーティーシー	50,000	800	40	10	
		(株)超伝導センサー研究所	50,000	2,646	132	0	
		(株)第一勧業銀行	50	221,326	469	172	
		(株)さくら銀行	50	455,864	709	164	
		(株)東京三菱銀行	50	241,181	603	355	
		(株)富士銀行	50	362,574	826	225	
		(株)住友銀行	50	180,416	410	244	
		(株)三和銀行	50	197,095	446	235	
		(株)横浜銀行	50	126,976	139	39	
		(株)東海銀行	50	33,300	9	9	
		中央信託銀行(株)	50	51,000	96	24	
		稲畑産業(株)	50	20,000	17	8	
		ニッセイアセットマネジメント(株)	50,000	272	40	40	
	(株)東洋電機製造	50	48,000	39	6		
	Applied Vacuum Coating Technologies	NT \$10	5,000,000	189	189		
	(株)日立製作所他6銘柄	—	44,328	34	27		
	小計	—	7,296,721	4,309	1,852		
	計	—	7,393,388	4,357	1,883		
その 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄				取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	一 時 所 有	(株)丸三証券現先(CP)			百万円 1,699	百万円 1,699	
		計			1,699	1,699	
合	計				6,056	3,582	

2) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建築物	12,013	323	29	12,307	6,684	402	54.3	5,622	
	構築物	1,085	7	5	1,088	769	39	70.7	318	
	機械装置	13,272	2,463	2,074	13,661	7,673	1,240	56.2	5,988	
	車両運搬具	62	—	2	60	54	1	90.1	5	
	工具・器具備品	3,386	261	197	3,450	2,785	188	80.7	665	
	土地	4,586	—	—	4,586	—	—	—	4,586	
	建設仮勘定	1,559	507	1,559	507	—	—	—	507	
	計	35,967	3,562	3,867	35,662	17,967	1,873		17,695	
無形固定資産	電話加入権	18	—	0	18	—	—	—	18	
	その他無形固定資産	9	—	—	9	3	1	35.7	5	
	計	27	—	—	27	3	1		24	
長期前払費用	1,170	137	0	1,307	804	217	61.5	503		
繰延資産	社債発行差金	—	7	—	7	1	1	14.5	6	—
	計	—	7	—	7	1	1		6	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,161百万円
	富士裾野工場	研究用設備	991百万円
	超材料研究所	研究用設備	167百万円
	ユーザー貸与	製造用設備	137百万円
	その他の設備	製造用設備他	4百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	290百万円
	富士裾野工場	研究用設備	130百万円
	超材料研究所	研究用設備	24百万円
	その他の設備	製造用設備他	62百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	31百万円
	ユーザー貸与	製造用設備	286百万円
	その他の設備	研究用設備他	1,756百万円

3) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 真空冶金㈱	円 500	424,255	392	392	—	—	—	—	424,255	392	392	子会社
真空理工㈱	500	80,000	76	76	—	—	—	—	80,000	76	76	〃
アルバックテクノ㈱	500	250,000	424	424	—	—	—	—	250,000	424	424	〃
アルバック精機㈱	50,000	8,400	447	447	—	—	—	—	8,400	447	447	〃
アルバック九州㈱	500	200,000	206	206	—	—	—	—	200,000	206	206	〃
ULVAC Technologies, Inc.	US\$ 10,000	1,458	1,775	920	—	—	—	—	1,458	1,775	920	〃
東北真空技術㈱	50,000	4,000	202	0	※1 7,000	350	4,000	0	7,000	350	350	〃
㈱アルバック・コーポレートセンター	50,000	4,000	200	200	—	—	—	—	4,000	200	200	〃
真空機工㈱	500	160,000	299	299	—	—	—	—	160,000	299	299	〃
アルバック東日本㈱	500	107,200	71	71	—	—	—	—	107,200	71	71	〃
ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.	NT\$ 100	600,000	42	26	—	—	—	—	600,000	42	26	〃
アルバックエルゲー㈱	—	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
ULVAC TAIWAN Co., Ltd.	NT\$ 50	100,000	24	24	※2 104,000	96	200	0	203,800	120	120	〃
ULVACKOREA, Ltd.	—	40,000	22	22	—	—	—	—	40,000	22	22	〃
アルバック成膜㈱	500	182,000	92	92	—	—	—	—	182,000	92	92	〃 関 連 会 社
㈱昭和真空	50	60,000	125	125	※3 900,000	—	—	—	960,000	125	125	〃
アルバック・クライオ㈱	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	〃
アルバック・ファイ㈱	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	〃
三弘アルバック㈱	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	〃
高山アルバック㈱	1,000	7,000	7	7	—	—	—	—	7,000	7	7	〃
日真制御㈱	500	4,100	2	2	—	—	—	—	4,100	2	2	〃
Hong Kong ULVAC Co., Ltd.	HK\$ 1,000	100	4	0	—	—	—	—	100	4	0	〃
日本リライアンス㈱	500	325,600	681	681	—	—	※4 25,600	53	300,000	627	627	〃
計		2,616,313	5,186	4,108	1,011,000	446	29,800	53	3,597,513	5,376	4,500	

- (注) 1. ※1の当期増加額は増資によるもので、減少額は減資によるものであります。
 2. ※2は株式を期中に追加取得したことにより、子会社となりました。
 また、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. は、Taiwan ULVAC Service Co., Ltd. より商号変更したものであります。
 3. ※3は、500円額面株式1株を50円額面株式10株に、50円額面株式1株を1.6株に分割したものであります。
 4. ※4は、期中に株式を一部売却し、当社保有割合が50%となり、子会社ではなくなりました。
 5. 関係会社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

4) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
ULVAC G.m.b.H.	百万円 139	百万円 —	百万円 —	百万円 139	出資額	DM	1,710千
寧波愛発科 真空技術有限公司	56	—	—	56	出資額	US\$	550千
計	195	—	—	195			

5) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担 保
短期貸付金	三弘アルバック(株)	—	240	7	232	平成12年5月	1ヵ月毎の 分割返済 一括返済	有価証券 無担保
	ULVAC G. m. b. H.	—	83	—	83	平成11年9月		
	計	—	323	7	315			
合 計		—	323	7	315			

6) 社 債 明 細 表

(単位：百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第2回物上担保附 社	平成10年 12月18日	900	—	900	99円75銭	年1.9%	土 地 建 物 抵 当 権 第 1 順 位	平成17年 12月16日	設備資金
第3回物上担保附 社	平成10年 12月18日	900	—	900	99円80銭	年1.8%	土 地 建 物 抵 当 権 第 1 順 位	平成17年 12月16日	設備資金
第4回物上担保附 社	平成10年 12月18日	500	—	500	99円75銭	年1.65%	土 地 建 物 抵 当 権 第 1 順 位	平成17年 12月16日	設備資金
第5回物上担保附 社	平成10年 12月18日	500	—	500	99円85銭	年1.7%	土 地 建 物 抵 当 権 第 1 順 位	平成16年 12月17日	設備資金
第6回物上担保附 社	平成10年 12月18日	200	—	200	99円50銭	年1.6%	土 地 建 物 抵 当 権 第 1 順 位	平成17年 12月16日	設備資金
合 計		3,000	—	3,000					

7) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
日本生命保険相互会社	(1,884) 5,722	500	1,984	(864) 4,238	設備資金	平成15年10月(3ヵ月毎の) 分割返済	工場財団
中央信託銀行株式会社	(197) 712	—	197	(125) 515	"	平成14年11月(")	無
北海道東北開発公庫	(44) 103	—	44	(44) 59	"	平成12年12月(")	土地建物
株式会社 第一勧業銀行	(90) 477	—	90	(90) 387	"	平成16年3月(")	無
株式会社 富士銀行	(90) 477	—	90	(90) 387	"	平成16年3月(")	"
株式会社 さくら銀行	(14) 82	—	14	(14) 67	"	平成16年3月(")	"
株式会社 三和銀行	(34) 172	—	34	(34) 137	"	平成16年3月(")	"
株式会社 住友銀行	(14) 82	—	14	(14) 67	"	"	"
株式会社 横浜銀行	(14) 82	—	14	(14) 67	"	平成16年3月(3ヵ月毎の) 分割返済	"
株式会社 東京三菱銀行	(35) 161	—	35	(35) 125	"	"	"
株式会社 東海銀行	(27) 131	—	27	(27) 103	"	"	"
ニッセイ損害保険株式会社	(64) 584	—	64	(64) 520	"	平成19年3月(3ヵ月毎の) 分割返済	"
基盤技術研究促進センター	(64) 485	—	64	(64) 420	研究開発 資金	平成17年9月(6ヵ月毎の) 分割返済	有価証券 工場財団
計	(2,574) 9,272	500	2,674	(1,481) 7,098			

(注) 1. () 内は貸借対照表日の翌日より起算して一年以内に返済予定につき、貸借対照表には流動負債(一年以内返済長期借入金)として表示しております。

2. 貸借対照表日以降3年間の返済予定額は次の通りであります。

第1年目 1,481百万円

第2年目 3,371百万円

第3年目 1,014百万円

8) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
					1株の券面額	券面総額
額面株式	普通株式	32,428 <small>千株</small>	3,830 <small>百万円</small>	なし	50円	1,621百万円
	計	32,428	3,830			関係会社所有株式数 408,440株
株式発行のない資本の額			19			
資本の額			3,850百万円			
準又資 備は 金利本 の益 資処組 本分 組に入 入よ 額る額	資本組入額	摘 要				
	100 <small>百万円</small>	昭和55年1月1日	資本準備金の資本組入(割当比率1:0.1)			
	110	昭和57年7月1日	資本準備金の資本組入(割当比率1:0.1)			
	19	平成4年6月1日	資本準備金の資本組入			
計	229					

9) 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がともにならないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	419	23	—	442	前期決算の利益処分による
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	767	—	27	740	前期決算の利益処分による
別 途 積 立 金	14,506	—	—	14,506	
計	15,693	23	27	15,688	

11) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	290	191	—	290	191	
賞 与 引 当 金	392	312	392	—	312	
製 品 保 証 引 当 金	1,063	891	—	1,063	891	
退 職 給 与 引 当 金	1,292	48	52	—	1,288	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	293	51	134	—	210	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第95期(自平成10年7月1日至平成11年6月30日)の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

摘 要		金 額
現 金		22
預 金	当 座 預 金	1,018
	普 通 預 金	469
	別 段 預 金	0
計		1,488
合 計		1,510

2. 受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
アルバック東日本(株)	1,398	
稲畑産業(株)	1,174	
岩手東芝エレクトロニクス(株)	674	
高山アルバック(株)	625	
アルバックテクノ(株)	606	
アルバック成膜(株)	537	
極東貿易(株)	527	
アルバック九州(株)	474	
日本電気硝子(株)	434	
日立製作所	405	
その他の	2,879	三菱電機(株)他
合 計	9,737	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成11年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
金 額	2,008	3,174	3,285	941	173	154	9,737

3. 売 掛 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 東 芝	3,103	
Hannstar Display	1,920	
稲 畑 産 業 (株)	1,321	
WINBOND ELECTRONICS	1,302	
アルバック東日本(株)	1,173	
アルバック九州(株)	933	
R I T E K	748	
極 東 貿 易 (株)	740	
WORLDWIDE SEMICONDUCTOR M A N U F A C T U R I N G	593	
UNIPAC OPTOELECTRONICS	530	
そ の 他	9,843	富士通(株)他
合 計	22,210	

売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 (D) \div $\frac{(B)}{12}$
25,942	60,118	63,849	22,210	74.1%	4.4ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

4. 棚 卸 資 産

(単位：百万円)

区 分		製 品	原 材 料	仕 掛 品	合 計
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	—	69	3,389	3,459
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	—	18	5,053	5,072
	一 般 産 業 機 器	—	2	544	547
	超 高 真 空 機 器	23	—	439	462
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ	1,041	207	3,134	4,383
	そ の 他	—	32	1	34
合 計		1,064	331	12,563	13,960

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
小 野 隆 次	300	寮敷金
(株) 永 田 本 社	150	アルバック・クライオ(株)工場敷金他
清 水 洋 一	100	寮敷金他
東 海 カ ー ボ ン (株)	90	アルバック・ファイ(株)工場敷金他
柳 川 忠 義	70	寮敷金他
服 部 紙 商 事 (株)	47	首都圏本部敷金
日 本 生 命 保 険 (株)	14	大阪支店敷金
タ ツ ノ 産 業 (株)	10	アルバックテクノ(株)大阪 CS センター土地敷金
そ の 他	37	
合 計	819	

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

支払先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	1,258	
東北真空技術(株)	846	
アルバックテクノ(株)	348	
アドバンスドエナジージャパン(株)	296	
新電元工業(株)	215	
株立花商会	214	
アルバック・クライオ(株)	187	
巴工業(株)	132	
株島津製作所	128	
リッシー(株)	126	
その他	5,490	協友製作所(株)他
合計	9,244	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	平成11年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
金額	1,896	1,649	2,392	1,831	1,043	430	9,244

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	3,553	
東北真空技術(株)	1,110	
アルバックテクノ(株)	396	
株立花商会	282	
アルバック精機(株)	266	
アドバンスドエナジージャパン(株)	77	
株メックス	76	
アルバック・クライオ(株)	56	
BROOKS AUTOMATION INC.	47	
ULVAC Technologies, Inc.	45	
その他	2,228	(株)ツバコー・ケー・アイ他
合計	8,139	

3. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
株式会社 第一勧業銀行 有楽町支店	4,085	運転資金	平成 11. 9. 30	無
株式会社 富士銀行 数寄屋橋支店	4,085	"	11. 9. 30	"
株式会社 さくら銀行 東京中央支店	1,660	"	11. 9. 30	"
株式会社 三和銀行 京橋支店	2,355	"	11. 9. 30	"
株式会社 住友銀行 八重洲通支店	2,300	"	11. 9. 30	"
株式会社 東京三菱銀行 新橋支店	1,990	"	11. 9. 30	"
株式会社 横浜銀行 東京支店	1,110	"	11. 9. 30	"
株式会社 東海銀行 八重洲支店	590	"	11. 9. 30	"
小計	18,175			
一年以内返済長期借入金	1,481			
合計	19,656			

(注) 一年以内返済長期借入金の資金使途や借入条件については、「第5. 経理の状況 1. 財務諸表 (4)附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載してあります。

4. 未払金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
経費関係	727	
設備関係	18	
固定資産税	179	
販売手数料	365	
ロイヤルティ実施料	59	
合計	1,351	

5. 未払費用

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
未払給与	188	従業員
健保厚生年金保険料	65	平塚社会保険事務所他
経費関係	50	東京電力 他
合計	304	

6. 前 受 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ACER DISPLAY TECHNOLOGY	744	
鐘 淵 化 学 工 業 (株)	630	
UNIPAC OPTOELECTRONICS	119	
CHI MEI OPTOELECTRONICS	115	
極 東 貿 易 (株)	105	
三 徳 金 属 工 業 (株)	92	
そ の 他	405	ホシデン・フィリップス・ディスプレイ(株)他
合 計	2,212	

7. 設備関係支払手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
矢 野 電 気 工 事 (株)	10	
和 栄 産 業 (株)	4	
雄 信 電 機 (株)	4	
宮 下 工 業 (株)	3	
そ の 他	18	新日本製鐵(株)他
合 計	41	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成11年7月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	4	10	6	20	41

II 固 定 負 債

特に記載すべき事項はありません。

営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画		
		第94期 (平成9.7.1～ 平成10.6.30)	第95期 (平成10.7.1～ 平成11.6.30)	第95期中 (平成10.7.1～ 平成10.12.31)	第96期中 (平成11.7.1～ 平成11.12.31)		
I 事業活動に伴う支出	取 入	1. 営業収入	62,036	66,198	34,537	26,641	
		2. 営業外収入					
		(1) 受取利息、受取配当等収入	200	231	166	75	
		(2) その他	5,056	1,869	815	465	
		小 計 (A)	(67,292)	(68,299)	(35,519)	(27,181)	
	3. 有形固定資産売却等収入						
	(1) 有形固定資産売却	22	416	220	—		
	(2) 投資有価証券売却	—	327	327	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	110	51	39	90		
	(4) その他の収入	238	87	51	—		
	小 計 (B)	(370)	(882)	(639)	(90)		
	収入合計 (C=A+B)	67,662	69,182	36,158	27,271		
	支 出	支 出	1. 営業支出				
			(1) 原材料及び製品仕入	55,632	46,990	27,637	20,456
(2) 人件費支出			10,225	9,561	5,096	5,084	
(3) その他			9,674	5,553	3,031	2,946	
2. 営業外支出							
(1) 支払利息・割引料等支出		533	530	287	278		
(2) その他		107	98	31	—		
小 計 (D)		(76,171)	(62,734)	(36,082)	(28,764)		
3. 有形固定資産取得等支出							
(1) 有形固定資産取得		1,025	886	505	180		
(2) 投資有価証券取得		52	640	352	40		
(3) 貸付金(短期を含む)		120	381	50	113		
(4) その他の支出		338	240	43	—		
小 計 (E)	(1,535)	(2,148)	(951)	(333)			
4. 決算支出等							
(1) 配当金	226	226	226	162			
(2) 法人税等	443	489	304	138			
(3) その他	45	—	—	—			
小 計 (F)	(715)	(715)	(530)	(300)			
支出合計 (G=D+E+F)	78,421	65,598	37,564	29,397			
事業収支尻 (H=C-G)	△ 10,759	3,583	△ 1,405	△ 2,126			

(単位：百万円)

項 目		資 金 取 支 の 実 績			資金計画	
		第 94 期 (平成9.7.1～ 平成10.6.30)	第 95 期 (平成10.7.1～ 平成11.6.30)	第95期中 (平成10.7.1～ 平成10.12.31)	第96期中 (平成11.7.1～ 平成11.12.31)	
II 資金調達活動に伴う収支	取 入	1. 短期借入金	16,724	3,855	3,855	2,500
		2. 割引手形	2,200	—	—	—
		3. 長期借入金	1,500	500	500	—
		4. 社債発行	—	3,000	3,000	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の取入	—	—	—	—
	取入合計 (I)		20,424	7,355	7,355	2,500
	支 出	1. 短期借入金返済	8,866	6,010	200	2,000
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定 のものを含む)	2,896	2,674	1,720	548
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	55	51	—	
支出合計 (J)		11,762	8,739	1,972	2,548	
資金調達収支尻 (K = I - J)		8,662	△ 1,384	5,382	△ 48	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 2,097	2,198	3,976	△ 2,174	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		4	—	4	—	
V 期首資金残高 (N)		3,142	1,041	1,041	3,240	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		1,041	3,240	5,013	1,066	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	第 94 期		第 95 期		第 96 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,641	943	1,510	4,920	1,036
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	1,501	98	1,730	93	30
合 計	3,142	1,041	3,240	5,013	1,066

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の資産の部 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表(4)附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しております。

2. 消費税等は各関連項目に含めて表示しております。

3. 事業税については、第94期及び第95期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第95期115百万円、第96期中間期40百万円については、「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示してあります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

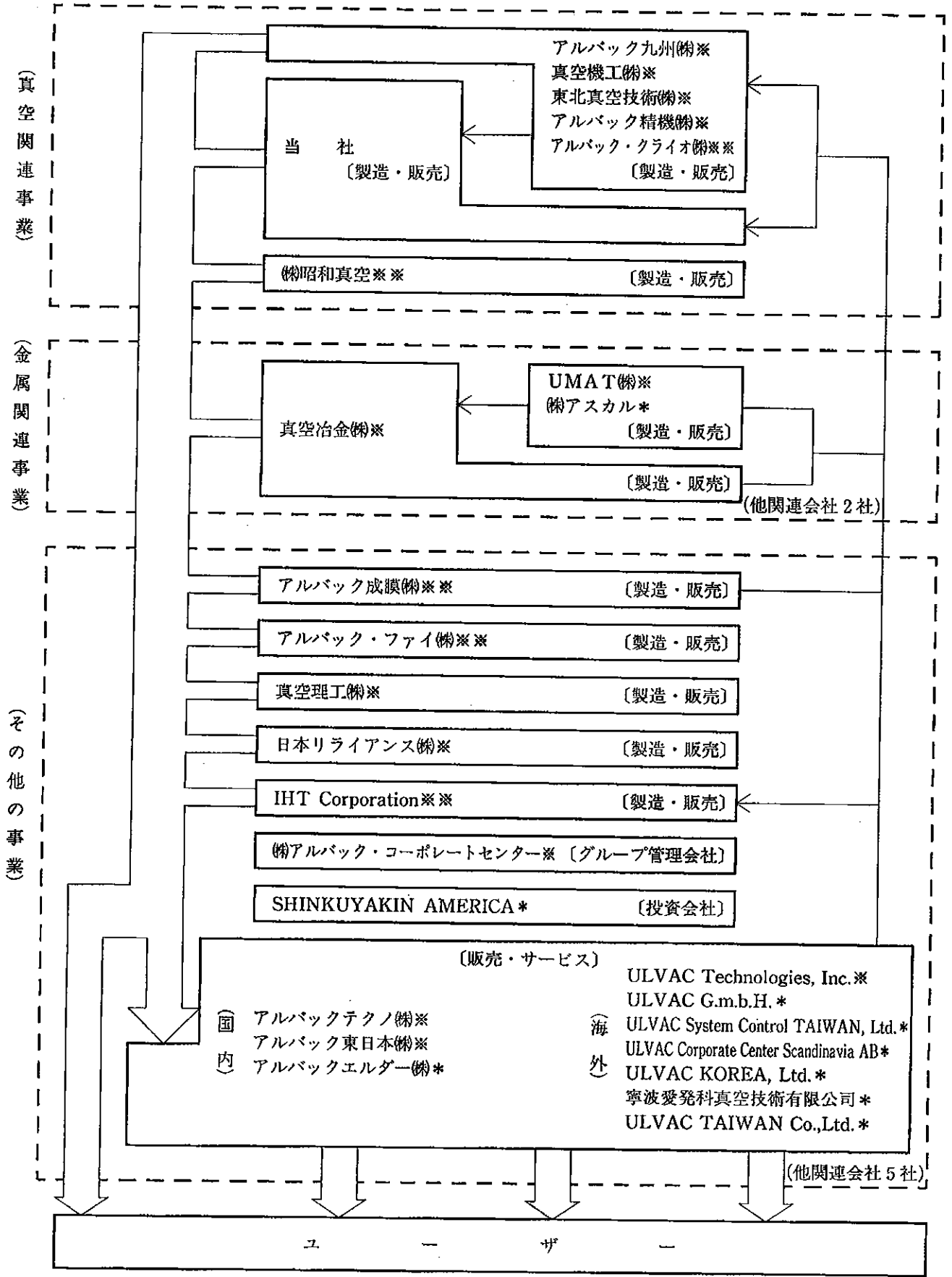
当社の企業集団は、当社、子会社21社、関連会社12社からなり、主として真空関連の装置の製造・販売及び真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造・販売並びに真空技術に関する一切の事業を行なっています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

事業区分		会社名
真空関連事業	真空関連装置 真空関連規格品 製造販売	当社、アルバック九州(株)※、東北真空技術(株)※、真空機工(株)※、アルバック精機(株)※、 (株)昭和真空※※、アルバック・クライオ(株)※※ (計7社)
金属関連事業	素材・セラミックス 金属表面加工 製造販売	真空冶金(株)※、UMAT(株)※、(株)アスカル* (他関連会社2社) (計5社)
その他の事業	その他機器 製造販売 保守・サービス・販売	(国内)真空理工(株)※、アルバックテクノ(株)※、 (株)アルバック・コーポレートセンター※、日本リライアンス(株)※、 アルバック東日本(株)※、アルバック成膜(株)※※、アルバック・ファイ(株)※※、 アルバックエルグー(株)* (他関連会社4社) (海外)ULVAC Technologies, Inc. ※、IHT Corporation ※※、 ULVAC G. m. b. H. *、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.*、 SHINKUYAKIN AMERICA *、 ULVAC Corporate Center Scandinavia AB * ULVAC KOREA, Ltd.*、寧波愛発科真空技術有限公司*、 ULVAC TAIWAN Co., Ltd.* (他関連会社1社) (計22社)

(※) 連結子会社、(※※) 持分法適用会社、(*) 非連結子会社

(注) なお、日本リライアンス(株)は、連結会計上子会社とみなしている関連会社(「連結の範囲に関する事項」参照)であります。



(※) 連結子会社、(※※) 持分法適用会社、(*) 非連結子会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷がますます強まる中、金融システム不安が顕在化し、アジア諸国の金融経済危機の影響を大きく受けるなどかつてない厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界でも当期の後半から設備投資が大きく抑制されました。

こうした経済環境の中で当社の企業集団は、前連結会計年度に引き続き、顧客密着型の積極的な営業活動およびテクニカルサポートサービス、当社の企業集団をあげてのISO取得活動、生産技術改革による原価削減活動を継続いたしました結果、当社の企業集団の売上高は1,084億24百万円と前連結会計年度に比べ127億26百万円(13.3%)の増収となりました。

一方、損益面では、売上高は増大いたしましたものの経常利益は36億81百万円となりました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券評価損等により特別損失を20億83百万円計上した結果、6億92百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ30億37百万円減少いたしました。

これを事業別に見ますと、真空関連事業の売上高は、674億90百万円と前連結会計年度に比べ128億44百万円(23.5%)増加いたしましたものの、営業利益は、23億50百万円と前連結会計年度に比べ15億50百万円(39.7%)減少いたしました。金属関連事業の売上高は、86億60百万円と前連結会計年度に比べ3億78百万円(4.1%)減少いたしました。営業利益は4億91百万円と前連結会計年度に比べ16百万円減少いたしました。その他の事業につきましては、売上高は、322億73百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円(0.8%)増加いたしました。営業利益は9億71百万円と前連結会計年度に比べ1億55百万円(19.0%)増加いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費などの需要が落ち込み、政府の各種経済対策による景気浮揚策が実施されましたが、4四半期連続のマイナス成長を記録するなど戦後最悪の経済情勢の中で極めて厳しい状況で推移いたしました。一方、海外におきましては米国経済は総じて堅調に拡大しましたが、欧州経済は景気の減速傾向が見え始め、アジア経済は通貨金融危機から立ち直りの兆しがあるものの、引き続き大きく低迷しました。

こうした経済環境の中で当社の企業集団は、次世代を見据えた研究開発投資活動、生産技術改革によるコスト2分の1活動、継続的なテクニカルサポートサービスによる積極的な受注活動を行いましたものの、当社の企業集団の売上高は896億3百万円と前連結会計年度に比べ188億20百万円(17.3%)の減収となりました。

一方、損益面では、売上高が減少し経常利益は2億28百万円となりました。また、当期純損益につきましては、3億7百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ3億84百万円減少いたしました。

これを事業の種類別に見ますと、真空関連事業の売上高は、552億20百万円と前連結会計年度に比べ122億69百万円(18.1%)減少し、営業利益は、6億77百万円と前連結会計年度に比べ16億72百万円(71.1%)減少いたしました。金属関連事業の売上高は、75億64百万円と前連結会計年度に比べ10億95百万円(12.6%)減少し、営業損失は、4億4百万円となり、前連結会計年度に比べ8億95百万円(182.1%)損失増となりました。その他の事業の売上高は、268億17百万円と前連結会計年度に比べ54億55百万円(16.9%)減少し、営業損失は、91百万円と前連結会計年度に比べ10億63百万円(109.4%)損失増となりました。

なお、上記金額には、消費税等は、含まれておりません。

(2) 研究開発活動

当社の企業集団の商号である“ULVAC (アルバック)”とは Ultimate in Vacuum (真空の極限) を意味し、将来性豊かな“真空”を軸とした企業集団であります。

当社の企業集団は創業以来、一貫して真空関連の技術開発に力を注ぎ、目に見えない“真空”の有益性を証明すべく、真空の基礎研究から応用開発までを幅広く行って参りました。

当連結会計年度における各連結子会社の主な研究開発活動の成果としては次のものがあります。

1. 真空冶金 (株)…(1) Cu 薄膜の形成法の開発、(2) Cu 超微粒子独立分散液の開発
2. (株)アルバック・コーポレートセンター…(1) ステンレス鋼製真空容器における水分子の吸着の開発、
(2) 極高真空用電離真空計の開発
3. 真空理工 (株)…(1) 1000A 薄膜熱拡散率計の開発、(2) グストカウンターの開発、
(3) 赤外炉の開発、(4) フーリエ変換法による熱測定装置の開発

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 平成9年7月1日から平成10年6月30日までの連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成10年7月1日から平成11年6月30日までの連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。
- (4) 証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成9年7月1日から平成10年6月30日までの連結会計年度及び平成10年7月1日から平成11年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度(平成10年6月30日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度(平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	6,328		1. 現金及び預金	7,006	
2. 受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※2}	51,509		2. 受取手形及び売掛金 ^{※1}	42,419	
3. 有価証券	379		3. 有価証券	1,989	
4. 棚卸資産	28,226		4. 棚卸資産	23,352	
5. 役員・従業員短期貸付金	65		5. その他	2,138	
6. その他	1,793		6. 貸倒引当金	△ 274	
7. 貸倒引当金	△ 410		合 計	76,632	66.2
合 計	87,891	68.5			
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(I) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	23,996		1. 建物及び構築物	24,321	
減価償却累計額	11,831	12,165	減価償却累計額	12,717	11,603
2. 機械及び装置	22,447		2. 機械装置及び運搬具	23,121	
減価償却累計額	13,775	8,671	減価償却累計額	14,392	8,728
3. 車輛及び運搬具	253		3. 工具器具及び備品	6,933	
減価償却累計額	212	41	減価償却累計額	5,699	1,234
4. 工具器具及び備品	7,085		4. 土 地	7,275	
減価償却累計額	5,804	1,281	5. 建設仮勘定	670	
5. 土 地	7,279		合 計	29,512	25.5
6. 建設仮勘定	1,634	24.2	(2) 無形固定資産	117	0.1
合 計	31,074	24.2	(3) 投資その他の資産		
(2) 無形固定資産	75	0.1	1. 投資有価証券 ^{※2}	6,187	
(3) 投資その他の資産			2. 差入保証金	1,315	
1. 投資有価証券 ^{※2}	5,737		3. その他 ^{※2}	1,993	
2. 役員・従業員長期貸付金	150		4. 貸倒引当金	△ 423	
3. 差入保証金	1,384		合 計	9,072	7.8
4. その他 ^{※2}	1,952		合 計	38,702	33.4
5. 貸倒引当金	△ 414				
合 計	8,809	6.9			
合 計	39,959	31.2	III 繰延資産		
III 繰延資産			1. 試験研究費	184	
1. 試験研究費	171		2. 社債発行差金	6	
合 計	171	0.1	合 計	191	0.2
IV 為替換算調整勘定	259	0.2	IV 為替換算調整勘定	266	0.2
資 産 合 計	128,281	100.0	資 産 合 計	115,792	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度(平成10年6月30日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度(平成11年6月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金※2	30,214		1. 支払手形及び買掛金	22,839	
2. 短期借入金	37,866		2. 短期借入金	34,515	
3. 未払金	1,709		3. 未払法人税等	354	
4. 未払法人税等	877		4. 賞与引当金	1,073	
5. 未払事業税等	279		5. 製品保証引当金	891	
6. 未払費用	596		6. その他	5,259	
7. 前受金	3,241		合計	64,931	56.1
8. 賞与引当金	1,166				
9. 製品保証引当金	1,081		II 固定負債		
10. 設備関係支払手形	438		1. 社 債	3,000	
11. その他	1,116		2. 長期借入金	9,410	
合計	78,586	61.3	3. 退職給与引当金	3,761	
			4. 役員退職給与引当金	509	
II 固定負債			5. 持分法投資損失引当金	200	
1. 長期借入金	11,023		6. 連結調整勘定	3	
2. 退職給与引当金	3,910		7. その他	441	
3. 役員退職慰労引当金	507		合計	17,326	15.0
4. 預り保証金	256				
5. 持分法投資損失引当金	190		III 連結調整勘定	4	0.0
6. その他	8		IV 少数株主持分	3,517	2.7
合計	15,896	12.4	負債合計	82,258	71.1
III 連結調整勘定	4	0.0	(少数株主持分)		
IV 少数株主持分	3,517	2.7	少数株主持分	3,220	2.8
負債合計	98,005	76.4	(資本の部)		
			I 資本金	3,850	3.3
(資本の部)			II 資本準備金	2,859	2.5
I 資本金	3,850	3.0	III 連結剰余金	23,603	20.3
II 資本準備金	2,859	2.2	資本合計	30,313	26.2
III 利益準備金	653	0.5	負債、少数株主持分及び資本合計	115,792	100.0
IV その他の剰余金	22,912	17.9			
資本合計	30,275	23.6			
負債資本合計	128,281	100.0			

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高		108,424	100.0%	I 売 上 高		89,603	100.0%
II 売 上 原 価		88,419	81.6	II 売 上 原 価		74,538	83.2
売上総利益		20,005	18.4	売上総利益		15,064	16.8
III 販売費及び一般管理費 ※1				III 販売費及び一般管理費 ※1			
1. 販 売 費	6,439			1. 販 売 費	6,524		
2. 一 般 管 理 費	9,236	15,675	14.4	2. 一 般 管 理 費	7,830	14,355	16.0
営業利益		4,329	4.0	営業利益		709	0.8
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	69			1. 受 取 利 息	59		
2. 有 価 証 券 利 息	1			2. 受 取 配 当 金	61		
3. 受 取 配 当 金 ※2	43			3. 受 取 手 数 料	237		
4. 受 取 手 数 料 ※2	276			4. 受 取 貨 貸 料	49		
5. 受 取 貨 貸 料 ※2	61			5. 有 価 証 券 売 却 益	109		
6. そ の 他	364	816	0.7	6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	181		
V 営業外費用				7. そ の 他	364	1,063	1.1
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	959			V 営業外費用			
2. 棚 卸 資 産 除 却 損	2			1. 支 払 利 息	1,005		
3. 棚 卸 資 産 評 価 損	1			2. 棚 卸 資 産 除 却 損	106		
4. そ の 他	500	1,464	1.3	3. 貸 貸 資 産 経 費	155		
経常利益		3,681	3.4	4. そ の 他	276	1,544	1.7
VI 特別利益				経常利益		228	0.2
1. 保 險 解 約 益	123			VI 特別利益			
2. そ の 他	35	159	0.1	1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	6		
VII 特別損失				2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	71		
1. 固 定 資 産 除 却 損	348			3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	234		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,120			4. 保 險 解 約 益	72		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ※3	350			5. そ の 他	101	486	0.5
4. 貸 倒 損 失	222			VII 特別損失			
5. そ の 他	42	2,083	1.9	1. 固 定 資 産 除 却 損 ※3	178		
税金等調整前当期純利益		1,756	1.6	2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	48		
法人税及び住民税		1,447	1.3	3. そ の 他	18	245	0.2
少数株主損益		94	0.0	税金等調整前当期純利益		469	0.5
連結調整勘定当期償却額		△ 0	△ 0.0	法人税、住民税及び事業税		612	0.7
持分法による投資損益		287	0.3	少数株主損失		450	0.5
当期純利益		692	0.6	当期純利益		307	0.3

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成9年7月1日) 至平成10年6月30日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成10年7月1日) 至平成11年6月30日)	
	金	額		金	額
I その他の剰余金期首残高		22,612	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	22,912	
			2. 利益準備金期首残高	653	23,565
			II 連結剰余金増加高		
			1. 子会社合併による増加高		20
II その他の剰余金減少高			III 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	38				
2. 配 当 金	226		1. 配 当 金	226	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	127 (7)	392	2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	63 (一)	290
III 当期純利益		692	IV 当期純利益		307
IV その他の剰余金期末残高		22,912	V 連結剰余金期末残高		23,603

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 (株)アスカル ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. SHINKUYAKIN AMERICA ULVAC Corporate Center Scandinavia AB 日本リライアンスサービス(株) レニックス(株) ULVAC KOREA, Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) なお、日本リライアンス(株)は、当連結会計年度において持株率50%となり、子会社から関連会社へ変更となりましたが、当社との関係を考慮し、連結会計上は、子会社として取扱いを継続しております。(以下、連結子会社という。)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 非連結子会社名は次のとおりです。 (株)アスカル ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. SHINKUYAKIN AMERICA ULVAC Corporate Center Scandinavia AB ULVAC KOREA, Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation ULVAC TAIWAN Co., Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(8社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(7社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、真空機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在の仮決算は実施せず、それぞれの決算日現在との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整がおこなわれております。</p>	左に同じ
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 主として移動平均法による低価法</p> <p>その他の有価証券 …… 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …… 定率法、ただし、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 主として移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、洗替え方式に変更しました。この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券 …… 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …… 定率法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から法人税法の規定による定額法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 また、有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 これらの変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産 …… 定額法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、連結財務諸表提出会社の採用する会計処理方法と同一であります。但し、連結子会社の一部は試験研究費を繰延処理し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の償額について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づいて支給対象期間基準により設定したもので引当額は法人税法の繰入限度額の100%額であります。</p> <p>③製品保証引当金 …… 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④持分法投資損失引当金 …… 持分法適用会社の債務超過相当額について計上しております。</p> <p>⑤退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は法人税法の繰入限度額であり、その他の連結子会社は自己都合期末要支給額の100%額であります。 なお、日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は退職金制度についてはその一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、連結財務諸表提出会社の採用する会計処理方法と同一であります。但し、連結子会社の一部は試験研究費を繰延処理し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。 社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 …… 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②賞与引当金 …… 従来、従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>③製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④持分法投資損失引当金 左に同じ</p> <p>⑤退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は自己都合期末要支給額の40%相当額を計上しております。 その他の連結子会社は自己都合期末要求支給額の100%額であります。 なお、日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は退職金制度についてはその一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 …… 日本真空技術(株)及び一部の連結子会社において、役員退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっており、過年度において発生した消去差額は、発生原因の明らかな部分については適切な科目に振替え、残額は連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。	左に同じ
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、次の方法によっております。</p> <p>①親会社から子会社への資産の売却 未実現損益を全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担する方法。</p> <p>②子会社から親会社への資産の売却 未実現損益を全額消去し、親会社と少数株主とがそれぞれ持分比率に応じて負担する方法。</p> <p>(2) 持分法適用会社との取引に伴う未実現利益は、親会社から持分法適用会社への取引は全額消去し、持分法適用会社から親会社への取引は親会社の持分相当額を消去しております。</p> <p>(3) 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>	<p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、次の方法によっております。</p> <p>①親会社から子会社への資産の売却 左に同じ</p> <p>②子会社から親会社への資産の売却 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	存外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	左に同じ
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税の期間配分の処理は適用しておりません。	左に同じ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員・従業員短期貸付金」(当連結会計年度50百万円)は、資産の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度8,696百万円)及び「車輛及び運搬具」(当連結会計年度31百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員・従業員長期貸付金」(当連結会計年度307百万円)は、資産の合計の100分の1以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。4. 前連結会計年度まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度において未払事業税(80百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(6百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに变更しております。5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度1,580百万円)、「未払費用」(当連結会計年度725百万円)「前受金」(当連結会計年度2,347百万円)、「設備関係支払手形」(当連結会計年度103百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」として表示いたしております。6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度268百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため当連結会計年度においては固定負債の「その他」として表示いたしております。7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度683百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度22,920百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示いたしております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度59百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度977百万円)及び当連結会計年度に発生いたしました「社債利息」(28百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。3. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産経費」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「賃貸資産経費」は、127百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>4. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度450百万円)は、連結財務諸表の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度3百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度3,220百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度166百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度446百万円)に含め、当連結会計年度におきましては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度0百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度181百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成10年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成11年6月30日現在)		
※1	受取手形割引高は、818百万円であります。		※1	受取手形割引高は、1,202百万円であります。	
※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 (単位：百万円)		※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (単位：百万円)	
	流動資産	受取手形及び売掛金 4,199		固定資産	投資有価証券(株式) 3,869
	固定資産	投資有価証券(株式) 3,713 長期貸付金 350			
	流動負債	支払手形及び買掛金 1,651			
			3	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 28百万円 (DM450千)	

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)			当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円		※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	
	従業員給料	4,594		従業員給料	4,620
	賞与引当金繰入額	200		賞与引当金繰入額	132
	退職給与引当金繰入額	137		退職給与引当金繰入額	263
	役員退職慰労引当金繰入額	13		役員退職慰労引当金繰入額	62
	事業税等	80		減価償却費	846
	減価償却費	1,030		旅費交通費	874
	旅費交通費	981		支払手数料	634
	支払手数料	857			
※2	営業外損益の中に非連結子会社及び関連会社に対するものとして次のものが含まれております。 (単位：百万円)		※2	固定資産売却益は、建物の売却によるものであります。	
	営業外収益	受取配当金 19 受取手数料 237 受取賃貸料 22			
※3	特別損失の中に非連結子会社に対するものとして次のものが含まれております。 (単位：百万円)		※3	固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。	
	特別損失	貸倒引当金繰入額 350			

リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,731</td> <td>903</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>875</td> <td>460</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>856</td> <td>442</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,731	903	2,634	減価償却累計額相当額	875	460	1,335	期末残高相当額	856	442	1,299
	工具器具及び備品	その他	合計														
取得価額相当額	1,731	903	2,634														
減価償却累計額相当額	875	460	1,335														
期末残高相当額	856	442	1,299														
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																
① 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,587</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	457	1年超	1,130	合計	1,587	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	513	1年超	785	合計	1,299				
1年以内	457																
1年超	1,130																
合計	1,587																
1年以内	513																
1年超	785																
合計	1,299																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																
② 支払リース料 719	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	569	減価償却費相当額	569												
支払リース料	569																
減価償却費相当額	569																
	④ 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	933円61銭	1株当たり純資産額	934円78銭
1株当たり当期純利益	21円34銭	1株当たり当期純利益	9円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		左に同じ	

セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)					
		真空関連事業	金属関連事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		67,490	8,660	32,273	108,424	—	108,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,152	345	2,560	12,058	(12,058)	—
計		76,642	9,005	34,834	120,482	(12,058)	108,424
営業費用		74,292	8,513	33,862	116,669	(12,574)	104,094
営業利益		2,350	491	971	3,813	515	4,329
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		89,995	13,652	27,857	131,505	(3,224)	128,281
減価償却費		2,294	353	460	3,109	(17)	3,091
資本的支出		4,479	1,167	970	6,617	(0)	6,617

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当連結会計年度 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)					
		真空関連事業	金属関連事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		55,220	7,564	26,817	89,603	—	89,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,665	274	2,215	10,155	(10,155)	—
計		62,886	7,839	29,033	99,759	(10,155)	89,603
営業費用		62,211	8,243	29,126	99,581	(10,683)	88,898
営業利益又は 営業損失(△)		677	△ 404	△ 91	181	527	709
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		80,776	12,179	24,721	117,678	(1,885)	115,792
減価償却費		2,298	398	430	3,127	(11)	3,115
資本的支出		5,047	564	228	5,840	(—)	5,840

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造技術・使用用途の共通性により、真空関連事業、金属関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、その他
金属関連事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、金属超微粉、特殊表面処理、高品質単結晶材料、真空溶解用材料、電子工業用高純度材料、その他
その他の事業	真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,385百万円、当連結会計年度4,332百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の法人税法の改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、少額減価償却資産の計上基準の変更、賞与引当金について支給見込額基準に変更）を行っております。この変更による影響額は軽微であります。
6. 「追加情報」に記載のとおり事業税の表示区分の変更を行っております。この変更により、前連結会計年度と同一の表示区分によった場合に比べ、「真空関連事業」について営業利益は102百万円多く計上され、「その他の事業」について営業損失は63百万円少なく計上されております。「金属関連事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	11,835	4,407	1,230	114	17,588
II 連結売上高					108,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	4.1	1.1	0.1	16.2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	14,584	3,016	427	83	18,112
II 連結売上高					89,603
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	3.3	0.5	0.1	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国・韓国・台湾
 (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
 (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
 (4) その他 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

重要な後発事象

該当ありません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益額 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
真空冶金㈱	千葉県 山武郡	1,078	非鉄金属の製造・販売	51.1	2	1	なし	チタン・タンタル製品の取引	工場の土地、建物を賃貸及び賃借	—
真空理工㈱	神奈川県 横浜	40	熱分析測定機器の製造・販売	100.0	2	2	なし	熱分析測定機器の取引	なし	—
アルバックテクノ㈱	神奈川県 茅ヶ崎	125	真空機器装置の修理及び部品の取引	100.0	4	—	なし	真空機器装置の修理及び部品の取引	工場の土地、建物を賃貸及び賃借	(1) 11,662 (2) 131 (3) 51 (4) 3,897 (5) 9,661
アルバック九州㈱	福岡県 福岡	100	真空機器・装置の販売及び製造・保守サービス	100.0	2	1	なし	真空機器装置の販売及び製造・修理の取引	工場の土地を賃貸	—
東北真空技術㈱	青森県 青森	350	真空冶金装置及び真空成膜装置の製造	100.0	3	2	なし	真空冶金装置及び真空成膜装置の取引	工場の土地、建物を賃貸	—
㈱アルバック・コーポレートセンター	東京都 中央区	200	真空技術の研究開発及び海外事業の展開	100.0	2	1	なし	なし	工場の建物の一部を賃貸	—
ULVAC Technologies, Inc.	米国 マサチューセッツ州	1,775 (US \$ 14,580千)	真空機器の販売及び修理	100.0	1	1	なし	北アメリカ市場における当社製品販売及びアフターサービスの取引	工場の土地、建物を賃貸	—
真空機工㈱	神奈川県 横浜	80	小型真空ポンプの製造・販売	100.0	3	1	なし	小型真空ポンプの取引	工場の土地、建物を賃貸	—
アルバック精機㈱	鹿児島県 鹿嶋	420	真空ポンプの製造	100.0	3	—	なし	真空ポンプの取引	工場の土地を賃貸し、工場の建物の一部を賃借	—
U M A T ㈱	千葉県 山武郡	240	電子部品材料及び真空冶金装置の製造	※1 98.5 (98.5)	—	1	なし	なし	工場の土地を賃貸	—
日本リライアンス㈱	神奈川県 横浜	300	各種産業機械用駆動装置の製造・販売	50.0	4	—	なし	駆動・制御装置の取引	なし	—
アルバック東日本㈱	東京都港区	80	真空機器販売	※2 100.0 (33.0)	2	—	なし	東日本地区の特約店	なし	—

(注) (1) 子会社の議決権に対する所有割合の () 内数字は、間接所有割合を示しております。なお、間接所有割合の内訳は下記のとおりであります。

※1. 真空冶金㈱ 98.5%

※2. アルバックテクノ㈱ 33.0%

(2) 特定子会社は、真空冶金㈱、アルバックテクノ㈱、アルバック九州㈱、アルバック東日本㈱です。

(3) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(4) アルバックテクノ㈱につきましては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(5) 日本リライアンス㈱は、連結会計上子会社とみなしている関連会社(「連結の範囲に関する事項」参照)であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社（その子会社も含む）

会社名	住所	資本金 出資額	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員 の 業務等	事業 上の 関係							
アルバック・ クライオ	神奈川県 茅ヶ崎市 矢畑1222 -1	50	クライオ ポンプの 製造及び 販売	直接 50% 間接 0%	兼任1人	クライオポ ンプの購入	営業取引	7	売掛金	1	8	9	0
									受取手形	2	9	9	2
アルバック・ ファイ	神奈川県 茅ヶ崎市 円藏370	100	表面分析 装置の 製造及び 販売	直接 50% 間接 0%	兼任2人	真空装置用 部品の販売 及び購入	営業取引	21	売掛金	2	22	20	4
									受取手形	6	20	16	10
アルバック 成願	埼玉県秩 父市大字 寺尾2804 -1	272	IC用マ スターカ ラーフィ ルター等 の製造 及び販売	直接 38% 間接 0%	兼任2人	真空機器装 置の販売及 び部品の購 入	営業取引	683	売掛金	1	717	640	78
									受取手形	739	640	842	537
三弘アルバック	愛知県名 古屋市名 東区高岡 町544	10	真空機器 の販売	直接 35% 間接 0%	兼任なし	真空機器装 置の販売	営業取引	1,230	売掛金	196	1,292	995	492
							受取手形		837	995	1,575	257	
							営業外取引	240	短期貸付金	-	240	7	232

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 資金の貸付については、「第5 経理の状況 5) 関係会社貸付金明細表」をご参照ください。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

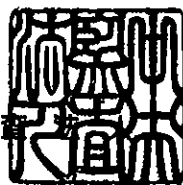
監 査 報 告 書

平成10年 9月29日

日本真空技術株式会社

代表取締役社長 中村久三殿

中央監査



代表社員
関与社員 公認会計士

奥津 卯



関与社員 公認会計士

中林隆治



横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成9年7月1日から平成10年6月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

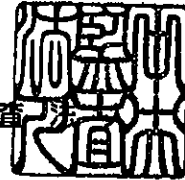
監 査 報 告 書

平成11年 9 月29日

日 本 真 空 技 術 株 式 会 社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 監 査 法



代表社員
関与社員

公認会計士

奥津 勉



関与社員

公認会計士

中林隆治



横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成10年7月1日から平成11年6月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成11年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	定 め な し	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券及び100株未満の端数 を表示する株券	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し
		1 単 位 の 株 式 数	定 め な し
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	—	
	代 理 人	—	
	取 次 所	—	
	買 取 手 数 料	—	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内に於いて発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特 に な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 (事業年度自 平成9年7月1日) 平成10年9月30日
及びその添付書類 (第94期) 至 平成10年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成11年1月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書 ((第95期中) 自 平成10年7月1日) 平成11年3月29日
至 平成10年12月31日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 平成11年7月5日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。